
국외 출장 보고서

**- 일본 청년 심층 인터뷰 및 일본 공동연구진과의
실증분석 결과 공유 세미나 개최 -**

인구정책연구실 가족정책연구팀
조성호 부연구위원

1. 출 장 목 적	일본 청년에 대한 심층 인터뷰, 일본 공동연구진과의 실증분석결과 공유 세미나 개최 및 향후 연구방향 수립 목적
2. 출 장 자	조성호 부연구위원
3. 출 장 기 간	2017.7.30.(일)~8.8.(화) (9박 10일)
4. 출 장 지 역 (방 문 기 관)	일본 도쿄 (일본국립사회보장·인구문제연구소, 아시아경제연구소 등)
5. 과 제 명 (과 제 기 간)	[기본 17-020-00] 청년층의 경제적 자립과 가족형성에 관한 한일비교연구 (2017.02.01~2017.11.30)

출장일정			
년/월/일(요일)	행선지	방문기관/면담자	세부 활동내용
2017.7.30.(일)	일본 도쿄		출국
2017.7.31.(월)	일본 도쿄	아시아경제연구소	청년 심층인터뷰 진행(3명)
2017.8.1.(화)	일본 도쿄	일본국립사회보장·인구문제연구소	청년 심층인터뷰 진행(3명)
2017.8.2.(수)	일본 도쿄	일본국립사회보장·인구문제연구소	청년 심층인터뷰 진행(2명)
2017.8.3.(목)	일본 도쿄	도쿄 시내 회의실	청년 심층인터뷰 진행(3명)
2017.8.4.(금)	일본 도쿄	도쿄 시내 회의실	청년 심층인터뷰 진행(2명)
2017.8.5.(토)	일본 도쿄	아시아경제연구소	일본 공동연구진과 실증분석 결과 공유 세미나 개최
2017.8.6.(일)	일본 도쿄	일본국립사회보장·인구문제연구소	일본 공동연구진과 향후 분석계획 수립 및 공유
2017.8.7.(월)	일본 도쿄	아시아경제연구소	청년 심층인터뷰 진행(2명)
2017.8.9.(화)	서울		귀국

□ 인터뷰 일정과 대상자 명단

	일정	성명(가명)	성별	연령	거주지
1	17.7.31(월) 10:00	쿠로마사	남	34	치바현
2	17.7.31(월) 14:00	아사이	여	24	도쿄도
3	17.7.31(월) 16:00	미츠히사	남	27	사이타마현
4	17.8.1(화) 10:00	아오야마	여	34	도쿄도
5	17.8.1(화) 14:00	시미타니	여	27	도쿄도
6	17.8.1(화) 16:00	코야니	여	27	도쿄도
7	17.8.2(수) 14:00	세키야마	남	32	카나가와현
8	17.8.2(수) 16:00	시마하루	여	26	도쿄도
9	17.8.3(목) 10:00	다카후미	남	26	사이타마현
10	17.8.3(목) 14:00	아마미	남	30	도쿄도
11	17.8.3(목) 16:00	스기조	여	32	도쿄도
12	17.8.4(금) 10:00	이토요	남	28	도쿄도
13	17.8.4(금) 14:00	엔가와	여	34	카나가와현
14	17.8.4(금) 16:00	우에사와	남	27	사이타마현
15	17.8.7(월) 10:00	츠치무라	여	27	도쿄도
16	17.8.7(월) 14:00	사토나카	남	30	사이타마현

☐ 한국과 일본 청년 현황

- 한국과 일본 세대론과 관련하여 간단한 표로 작성
- 그림의 단위를 맞추는 것이 좋을 것.
- 대기업과 중소기업의 임금차이 추가

☐ 이성교제 비교분석

- 샘플에서 학생을 제외하고 분석할 필요성이 있음.
- 연령 변수가 제외되어 있음.

☐ 경제적 자립과 가족형성

- 경제적 자립에 관한 변수를 재조정할 필요.
- 취업 변수를 어떻게 도입할 것인지에 대한 논의.
- 주거 독립 변수의 카테고리 간소화.

☐ 소득구조에 관한 분석

- 인구 센서스에서의 가족형태 통계와 정합성을 가짐 필요성이 있음.
- 지니계수의 도출 필요성에 대한 논의.
- 최신 데이터 사용 가능성에 대한 논의.

※ 세미나 자료는 참고에 첨부

日韓若年層の経済的自立と家族形成の状況

渡邊雄一（アジア経済研究所）

はじめに

日本と韓国ではともに少子高齢化が進行し、とりわけ少子化については晩婚化（初婚年齢の上昇）や生涯未婚率の上昇、経済的な負担増などにもなる合計特殊出生率の低下・低迷が問題となっている。日本ではバブル経済が崩壊した1990年代以降、景気の低迷や雇用環境の悪化などによってフリーターやニート、パラサイト・シングルといった経済的自立や世帯の独立を行わない若年層の増加が社会問題となった。韓国でも、雇用環境の悪化などによる若年層の就業難や、高学歴化にもなる労働市場への参入と経済的自立の遅れが見られるようになった。

本稿では、日本と韓国における若年層の経済的自立（就業や離家）と結婚による家族形成の状況について、既存の先行研究や統計データなどをレビューしながら、両国の共通点や違いを整理する。そして、次章以降に続く分析に対して、日韓比較における重要な論点や仮説を提供することを目的とする。

1. 若者の「世代」変化

【日本】

- バブル世代（1965～1969年生まれ）：バブル景気による売り手市場
- 団塊ジュニア世代（1971～1974年生まれ）・ポスト団塊ジュニア世代（1975～1979年生まれ）：失われた20年、就職氷河期
- ミニマムライフ世代（1980～1988年生まれ）：超就職氷河期、消費抑制
- ゆとり・さとり世代（1987～2004年生まれ）：堅実で安定した生活重視、ITを駆使

【韓国】

- 386世代：1990年代に30代、1980年代に大学生で民主化運動に参加していた1960年代生まれの者。2000年代に政治社会を牽引した中心世代
- 88万ウォン世代：おおむね1977～1986年生まれの世代。大卒だが非正規雇用に追いやられたワーキングプア層が中心（月収約7万円）
- 三放世代：2010年代以降、恋愛・結婚・出産を諦めている若者世代。その後、就職・マイホームも諦めた「五放世代」、人間関係・希望も諦めた「七放世代」に進化

2. 若年層を取り巻く就業・結婚状況の変化

- 就業率は20代男性で下降トレンドや低位推移が目立つが、韓国男性ではより顕著。韓国女性では20代前半以外にも30代後半での低調な推移が目立つ。
- 失業率は韓国男性の20代で顕著に高く、日本男性では近年下落傾向。女性も日韓で男性と同様の傾向を示す。
- 労働力率では韓国男性の20代で近年日本よりも大きく下落してきた。韓国女性では日本と同様に20代前半のほかに、30代後半でも低下してきている。
- 年齢階級別の労働力率は日韓の女性でともにM字型を描いている。配偶関係別で見た場合には、韓国の未婚女性で30代以降に日本よりもより低下していく。
- 若年層非正規職の規模や比率は日本では増加や高止まり傾向を示すが、韓国では20代男性で近年若干の増勢がある以外は全体的に落ち着きを示している。
- 若年層の有配偶率は日韓でともに減少傾向にある。近年、20代では日本のほうが韓国よりも若干高いが、30代以上になると韓国では急激に上昇して、日本以上の有配偶率の高さを示している。
- 未婚率では日韓でともに増加傾向にある。とりわけ、韓国では20代の未婚率の上昇が日本以上に激しいが、30代以上では上昇こそ続いているものの、日本よりもいまだ低位水準にある

- ✓ 未婚者の結婚意思・意向、結婚相手に求める条件、結婚・家族に関する未婚者意識（家族・家庭内における性別役割分業）、異性交際状況などの集計データを整理中。

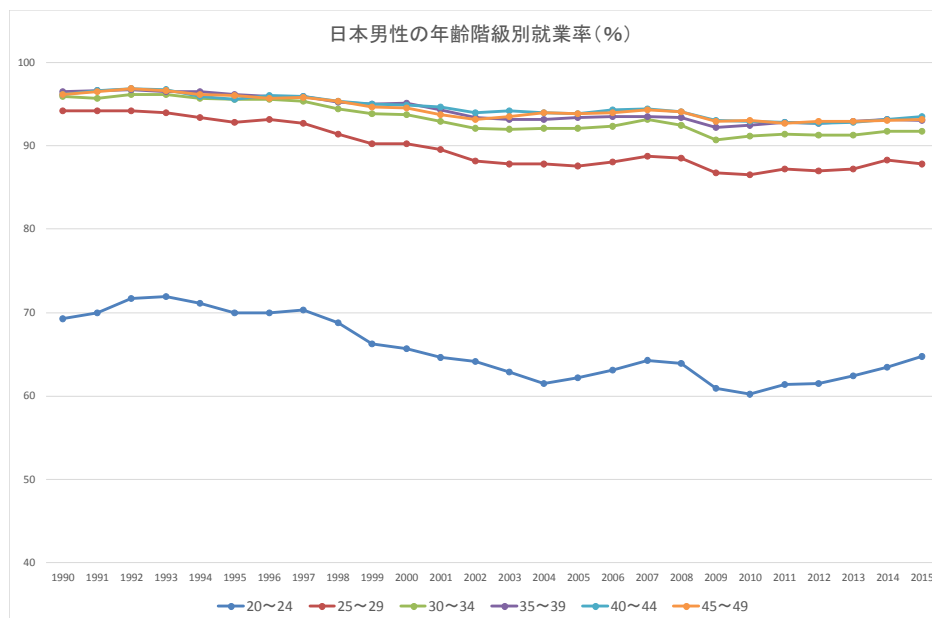
3. 若年層の居住形態と世帯独立の時期

- 未婚者の居住形態は日韓で大きな違いがみられる。まず、日本の未婚者の独居率は20代の女性を除いて低下する傾向にあるのに対して、韓国では30代の女性を除けば総じて上昇する傾向にある。また、韓国の30代以上の未婚者は、日本の同年代の未婚者よりもはるかに高い独居率を示している。これらは、日本の未婚者では年齢が進んでも離家が起こりにくい状況になっていることを示唆している。
- 未婚者の親同居率は日本では上昇する傾向にあるのに対して、韓国では横ばいか下落する傾向にある。特に、日本では30代以上の未婚者の親同居率が韓国に比べて相当に高い。ただし、韓国でも30代から40代前半の未婚女性で親同居率が高まっている点は注目される。
- 有配偶者の親同居率を日韓比較してみると、日本では2世代・3世代住居の慣行があったために、もともと相対的に高かったが、近年では減少する傾向にある。それに対して、韓国ではもともとかなり低かった有配偶者の親同居率は近年では上昇している。20代前半の有配偶男性では飛びぬけて上昇しているが、これは住宅費用が高額なために経済的に世帯独立できるまでは親元に留まる傾向にあることを示唆しているのかもしれない。

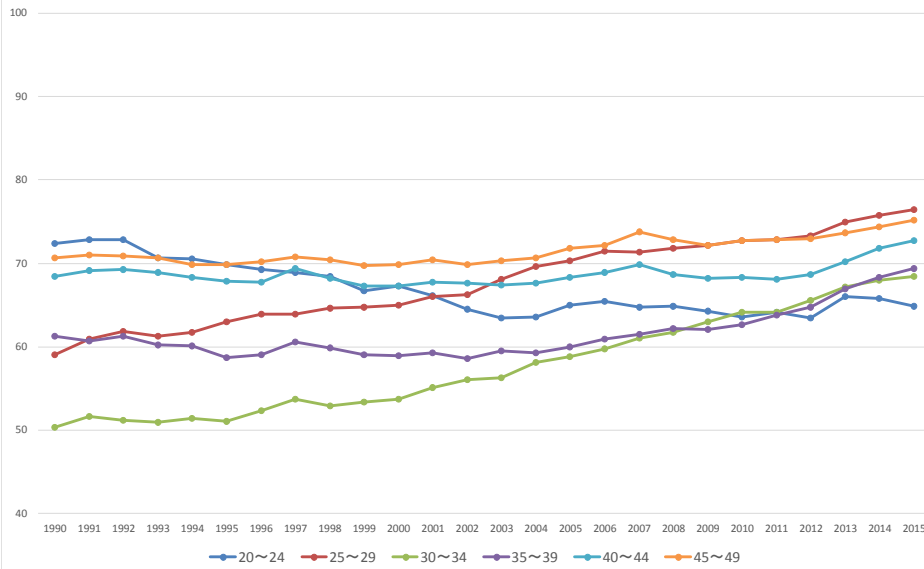
4. 労働市場・雇用環境の特徴および若年未婚者の就労状況

- ✓ 新卒一括採用慣行が残る日本と中途採用の多い韓国の特徴について考察する。（学卒後数年以内の離職率、初職の平均勤続期間、転職率などの違い）
- 日本の若年未婚者（20～30代）の就労状況を男女別にみると、雇用状況の悪化（正規職比率の減少・非正規職化）や無職化（ニート化）の進行が著しい。男女ともに、30代で雇用状況の悪化が進み、恋愛や結婚の妨げになっていると考えられる。
- ✓ 韓国の若年未婚者の就労状況は、「経済活動人口調査」の個票データから集計中。

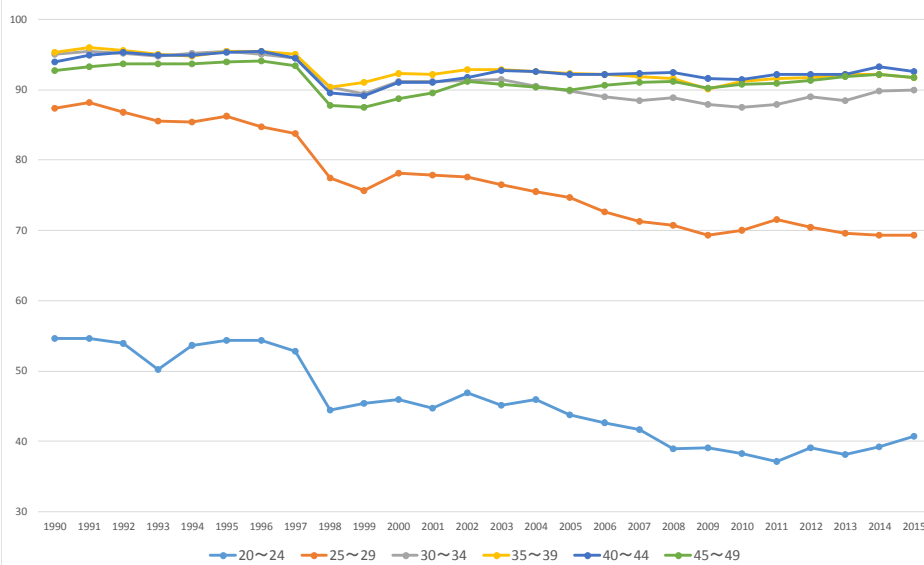
おわりに



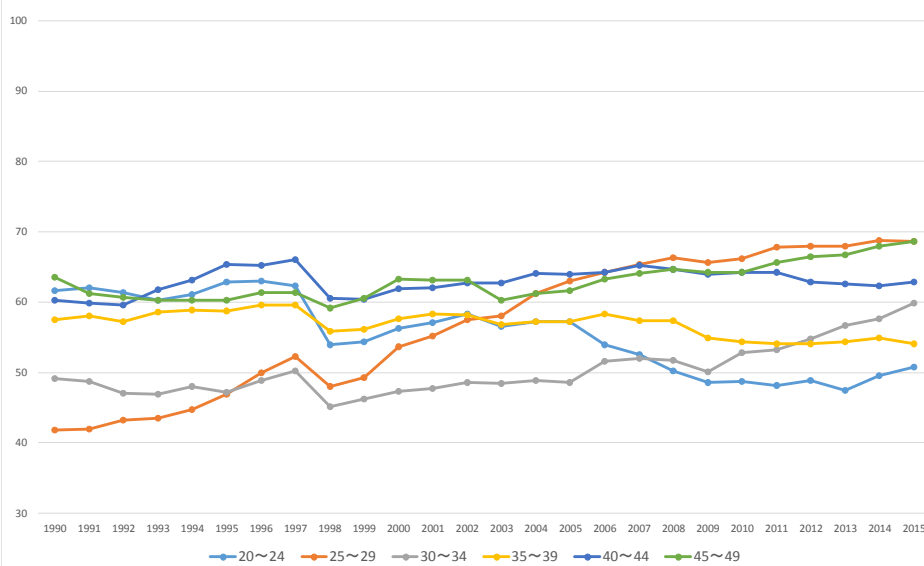
日本女性の年齢階級別就業率(%)

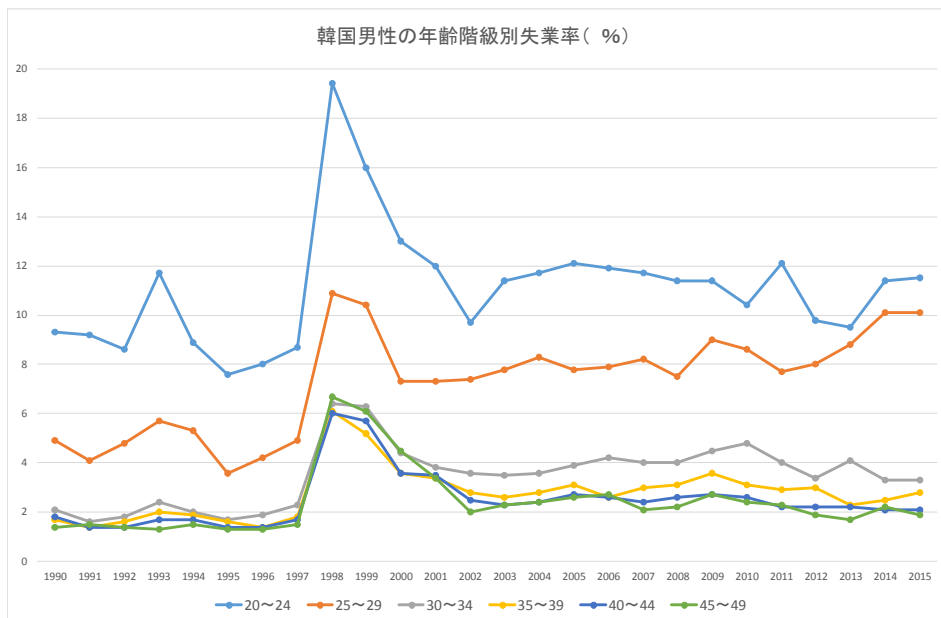
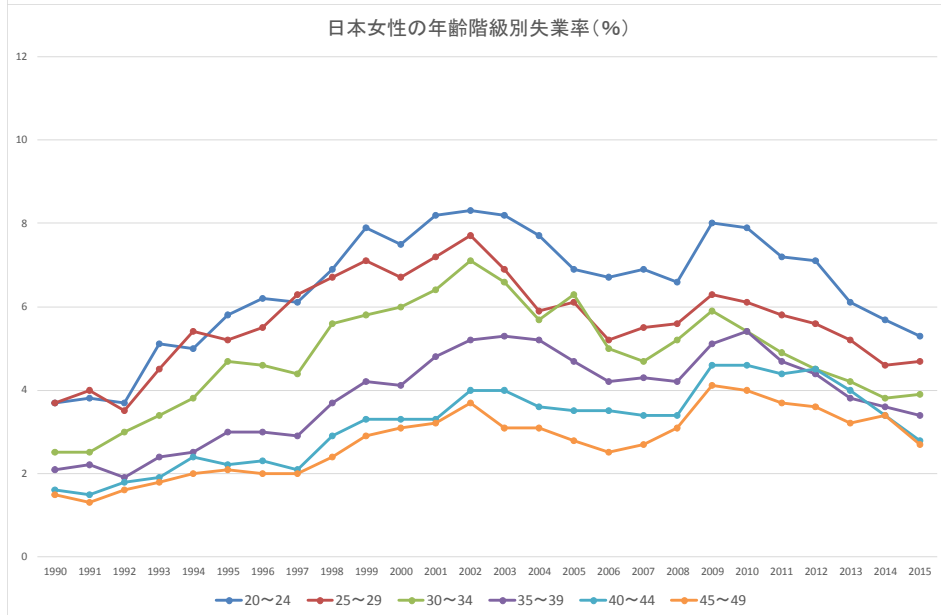
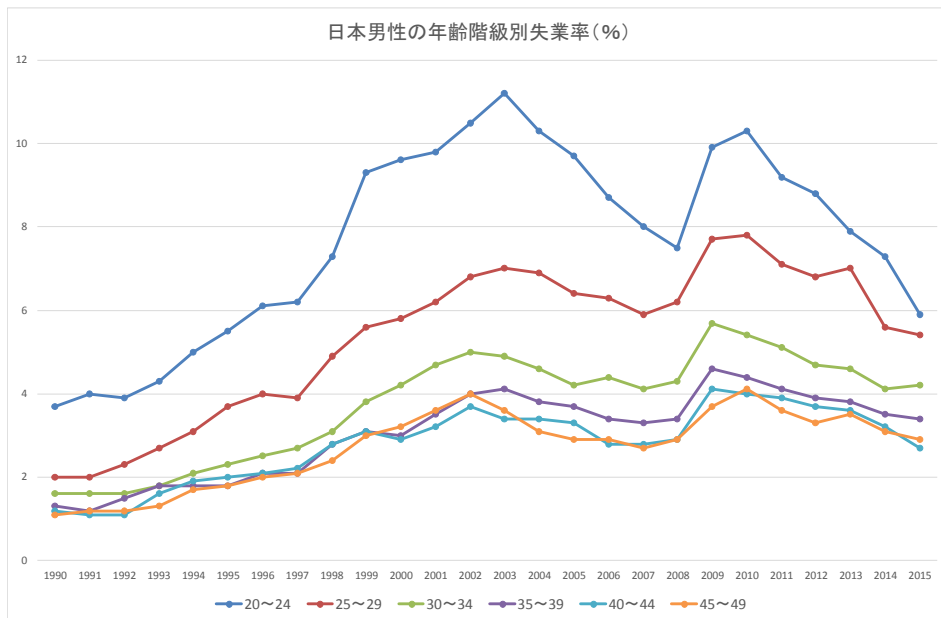


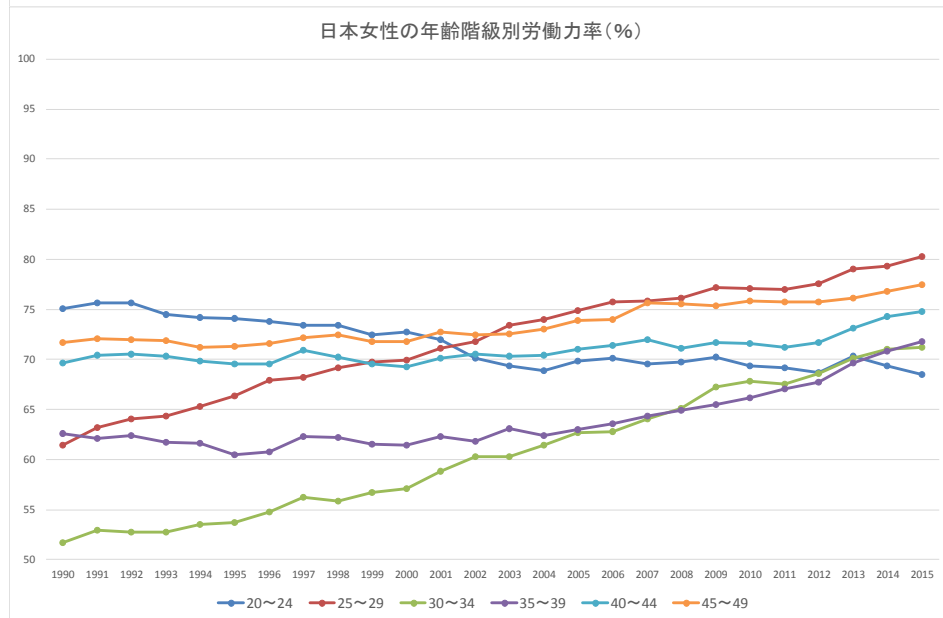
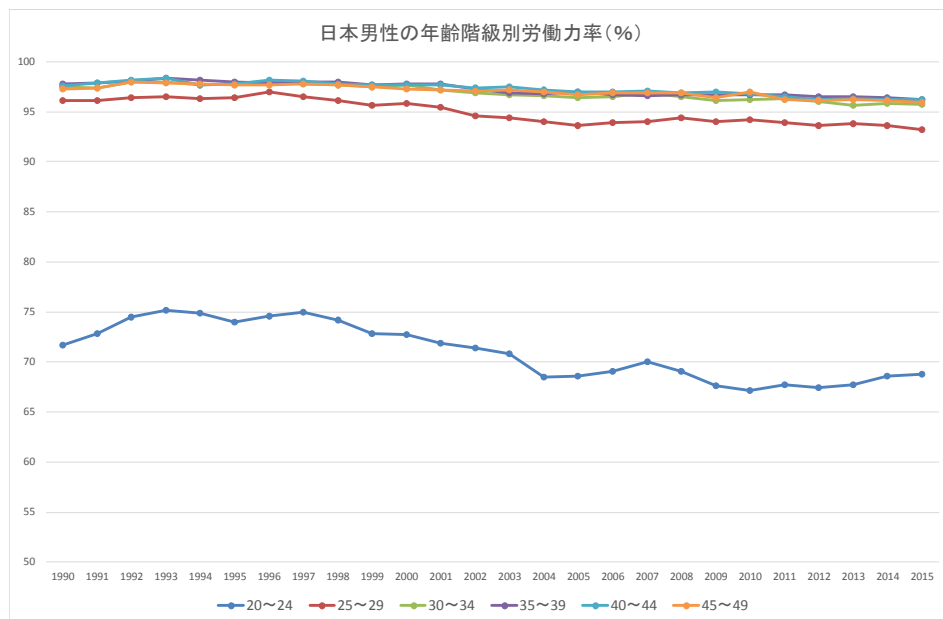
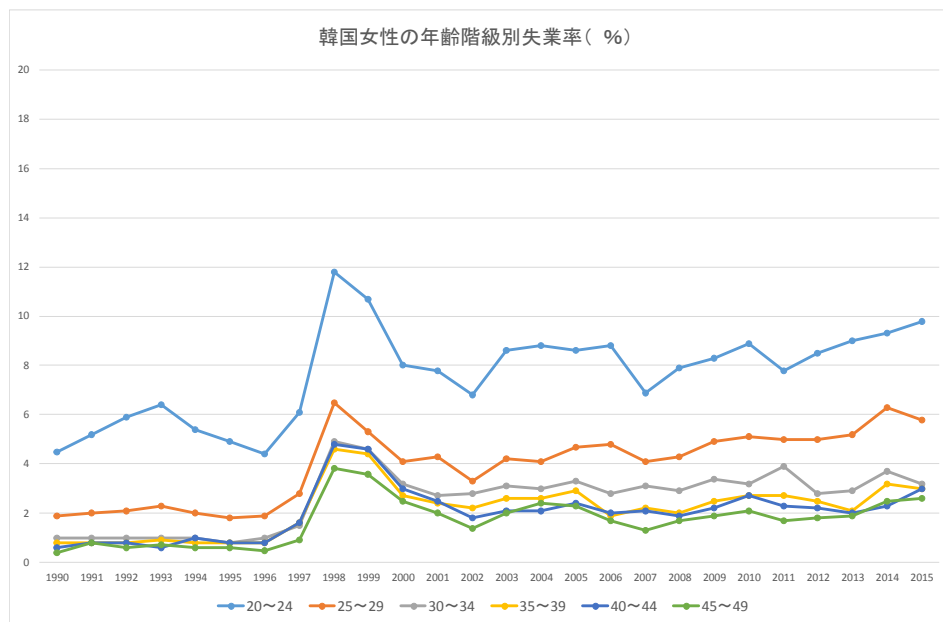
韓国男性の年齢階級別就業率(%)

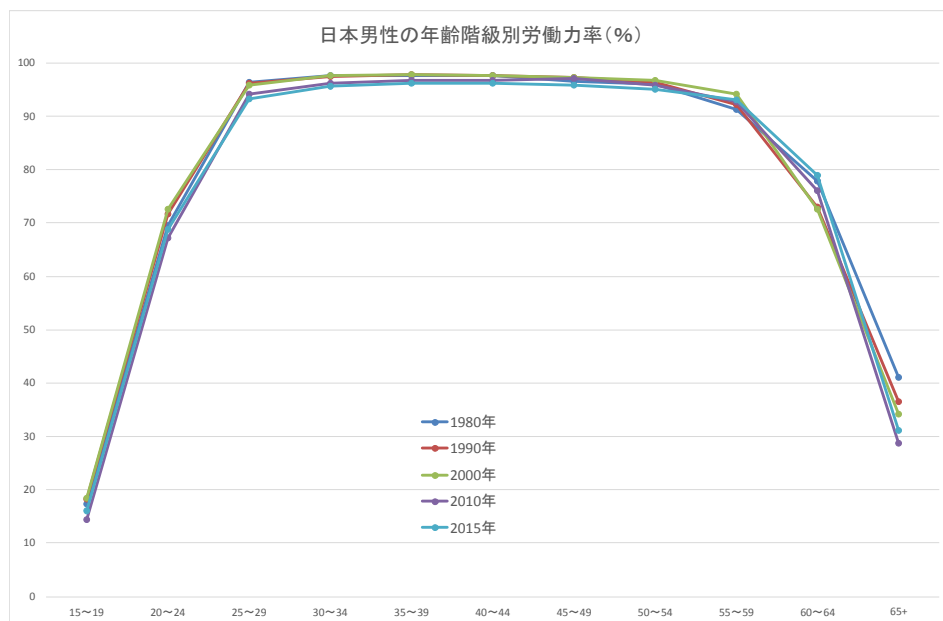
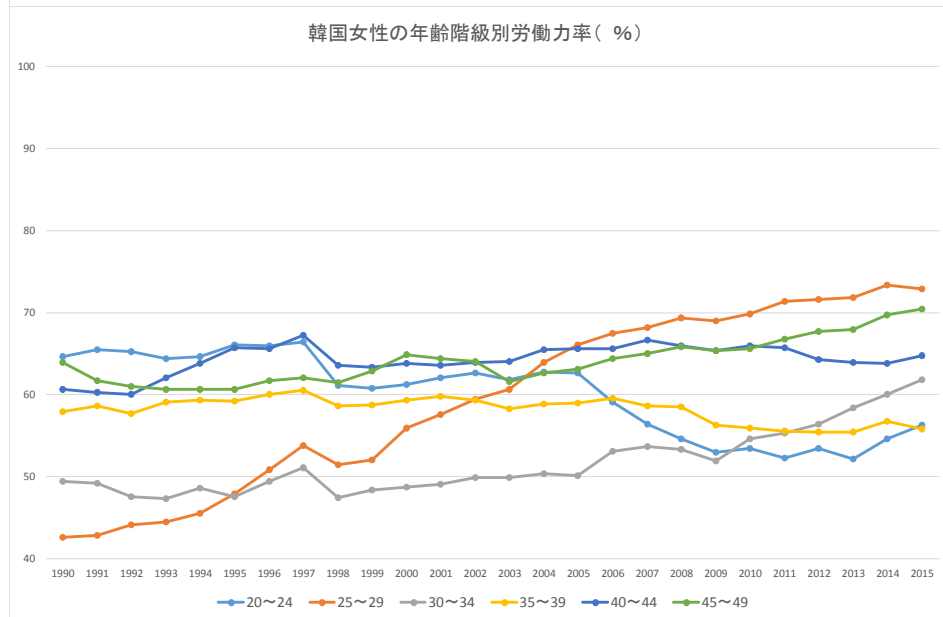
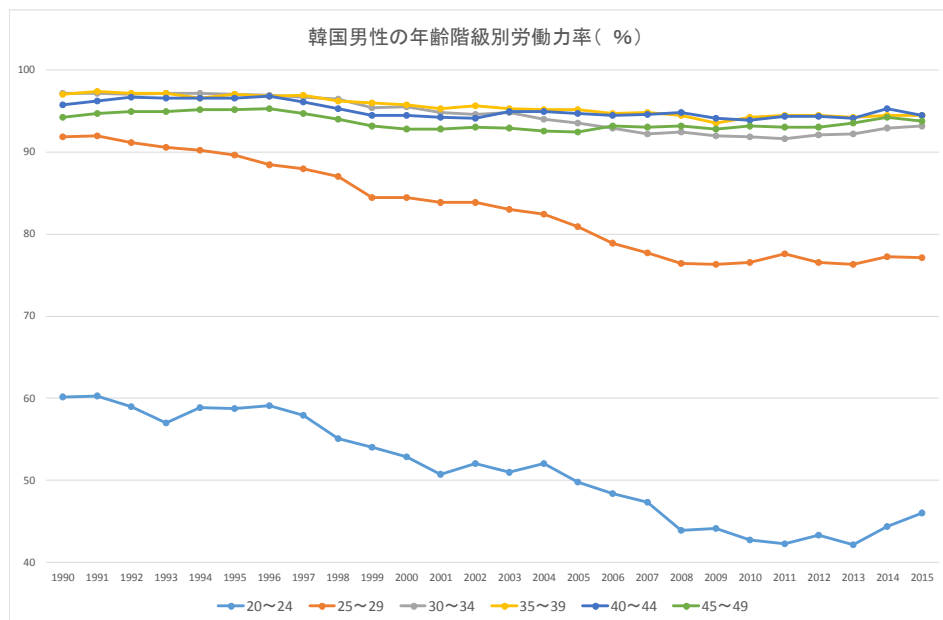


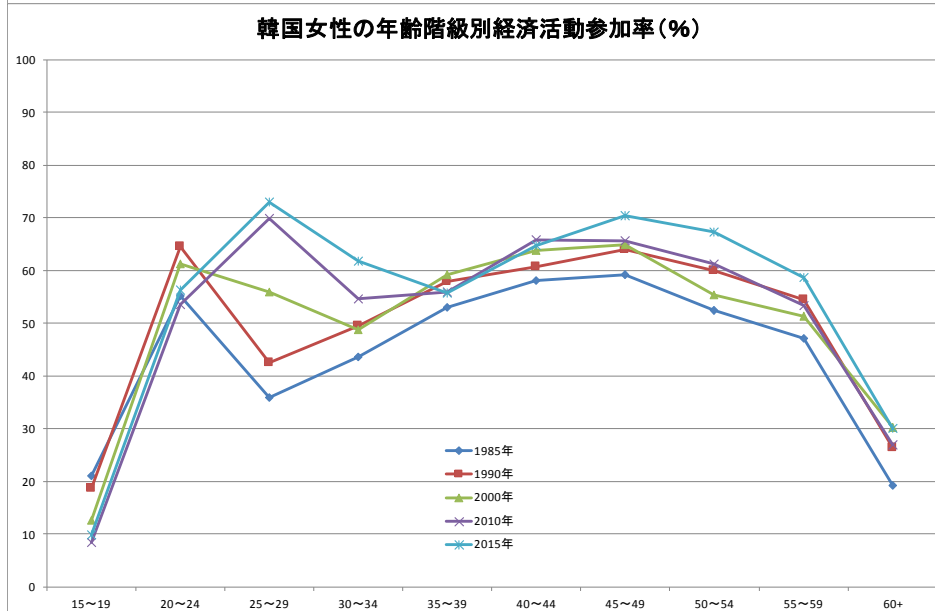
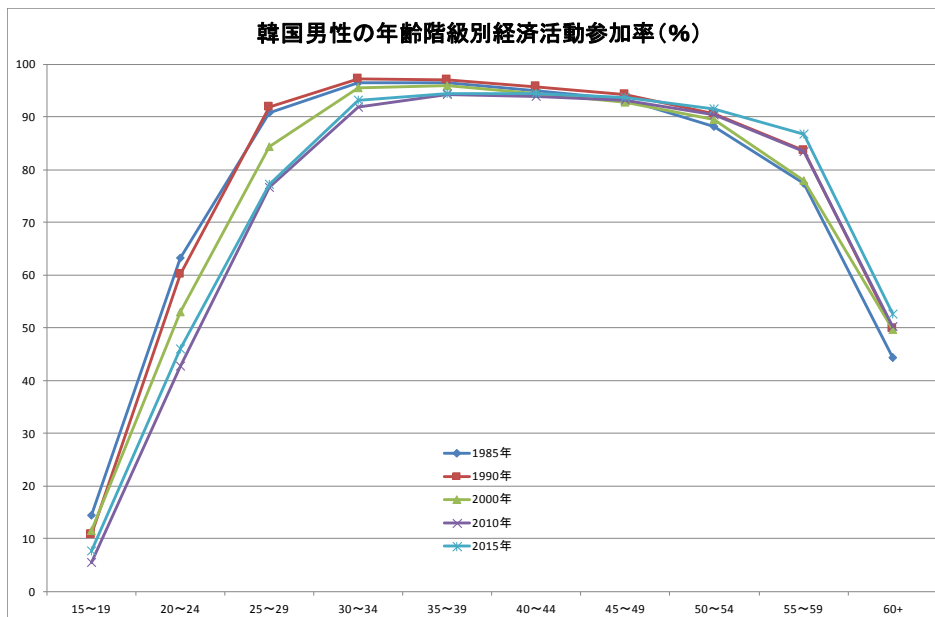
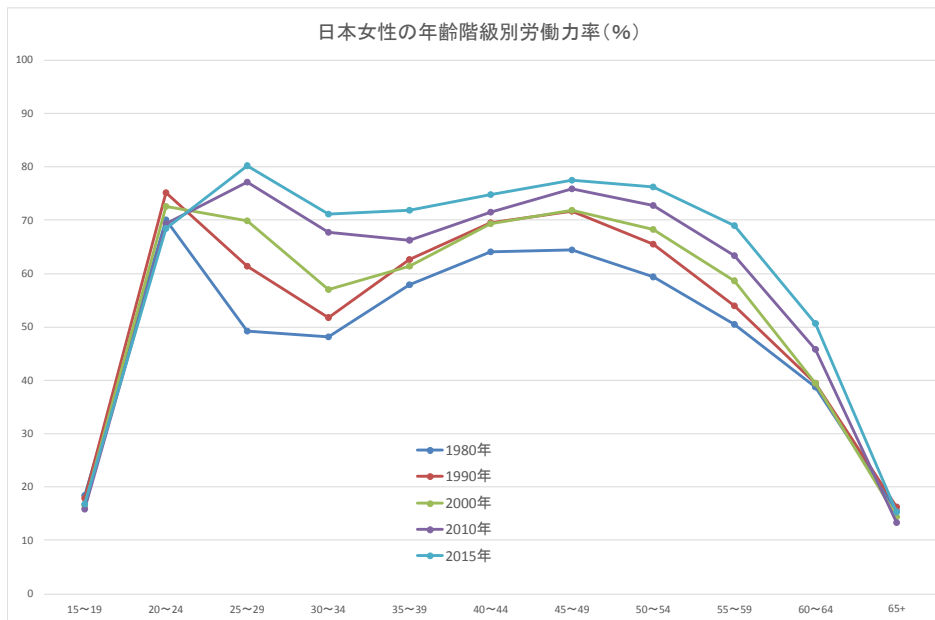
韓国女性の年齢階級別就業率(%)

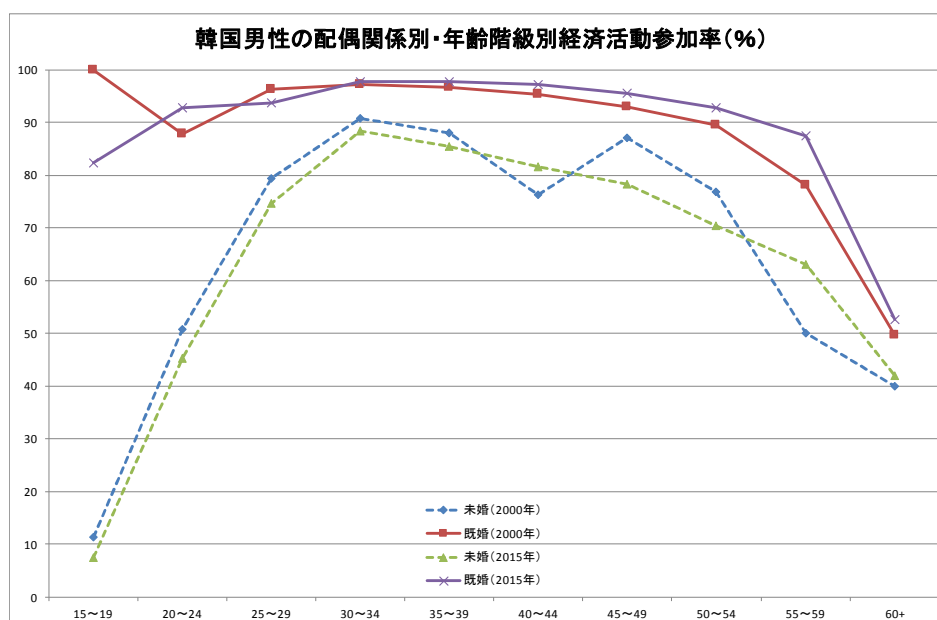
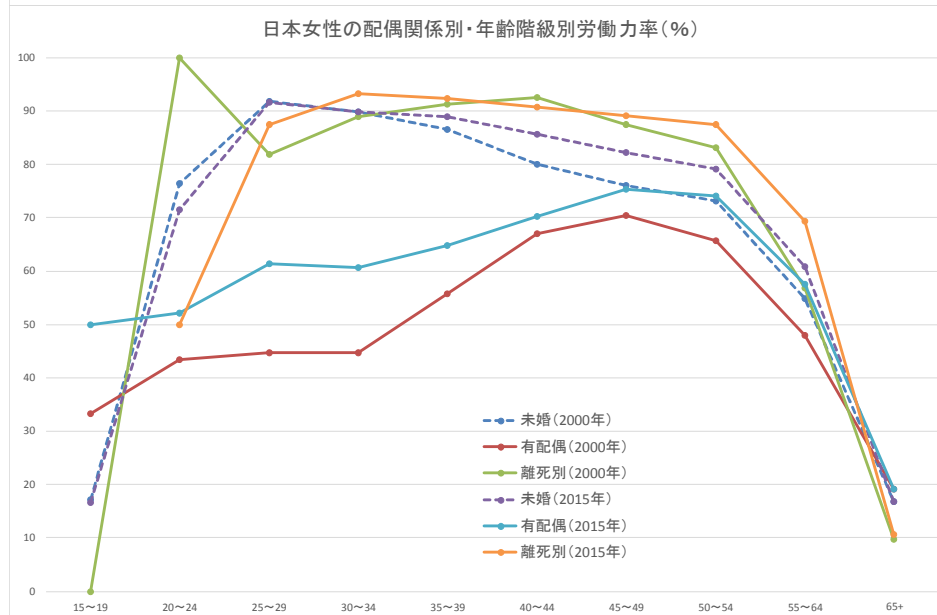
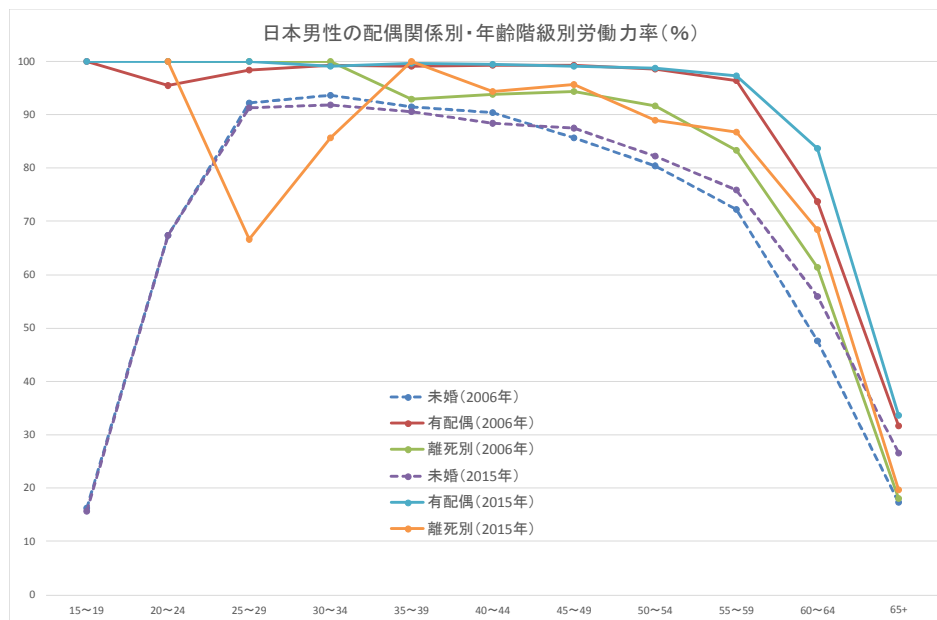




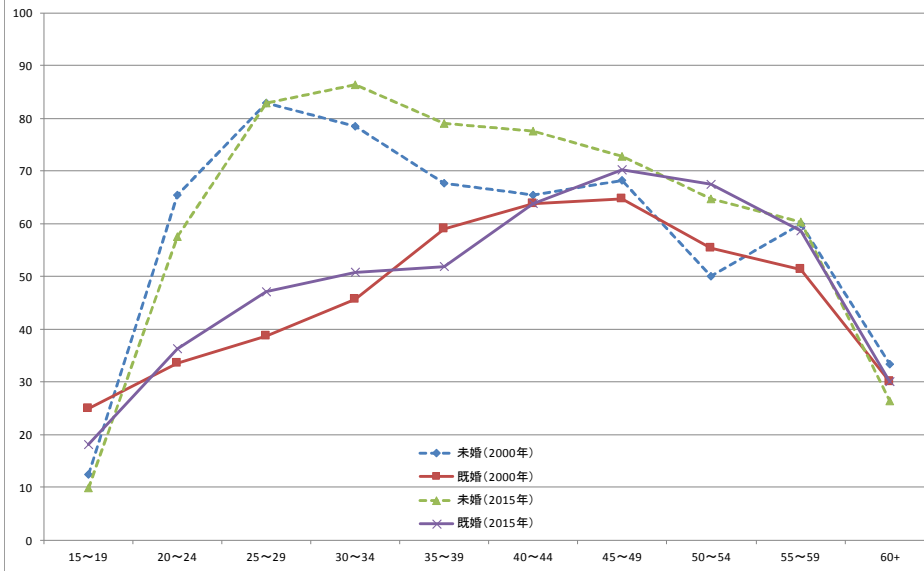




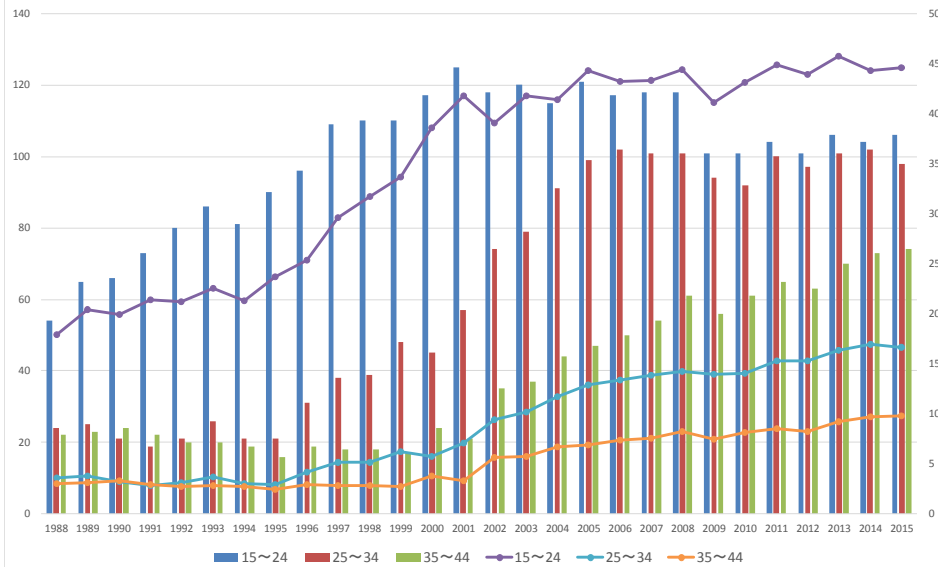




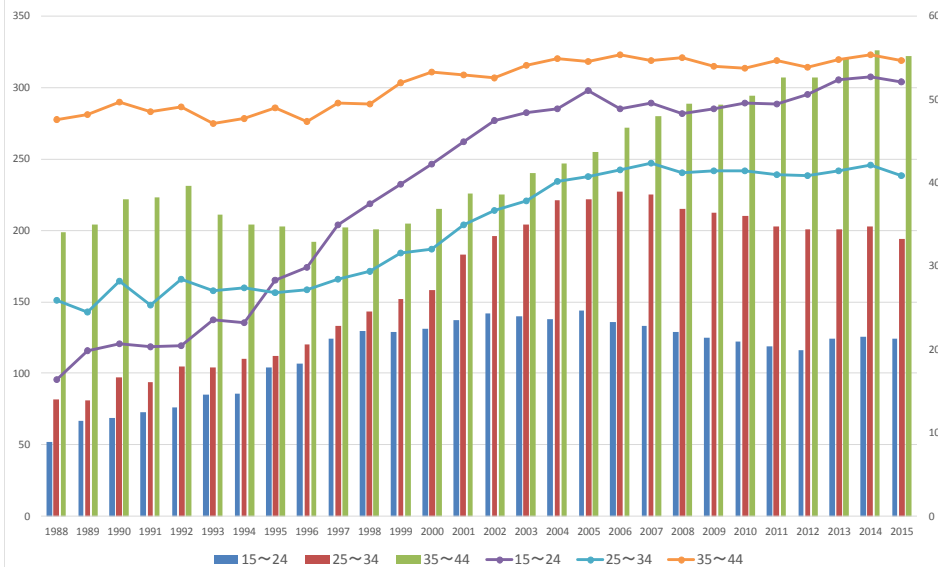
韓国女性の配偶関係別・年齢階級別経済活動参加率(%)

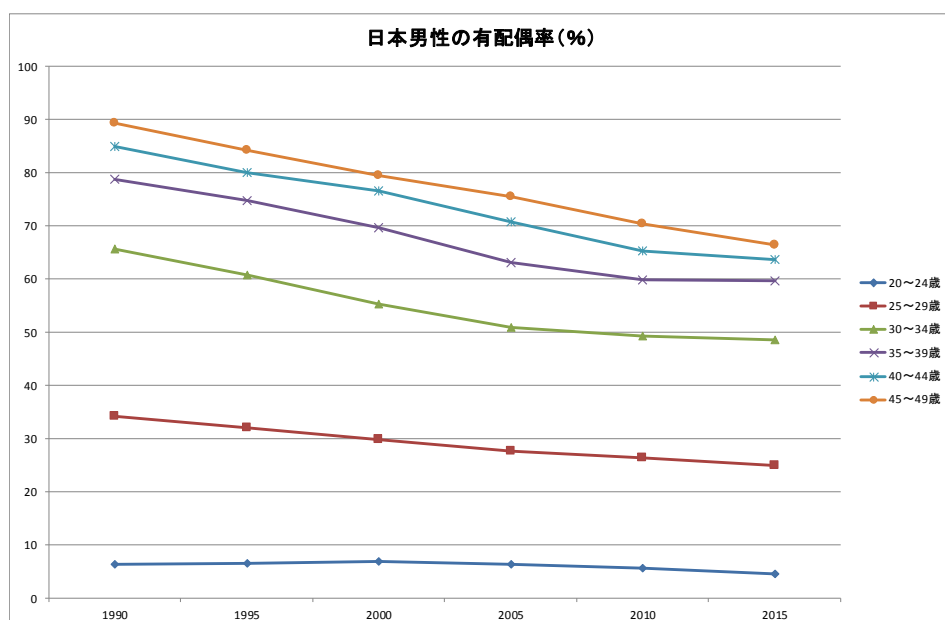
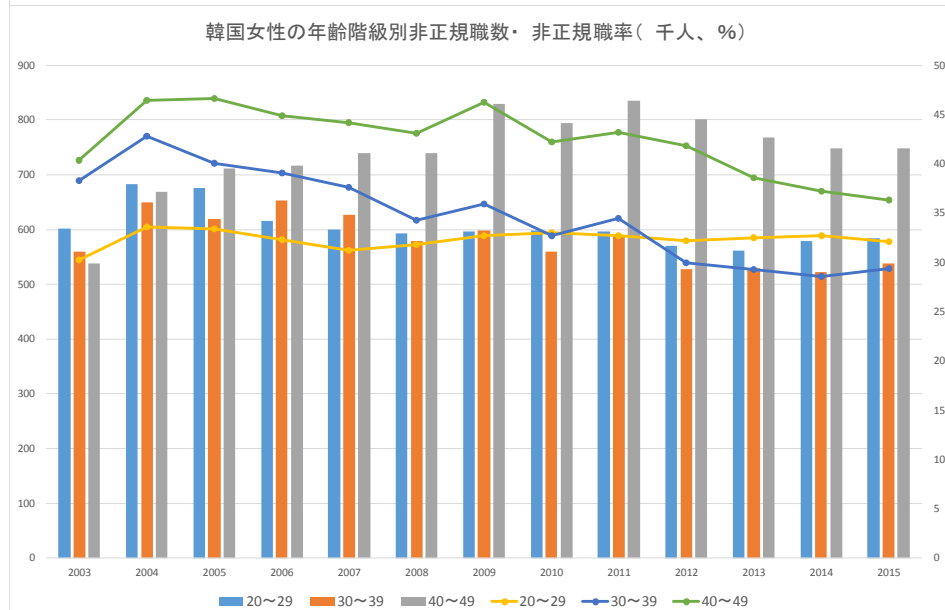
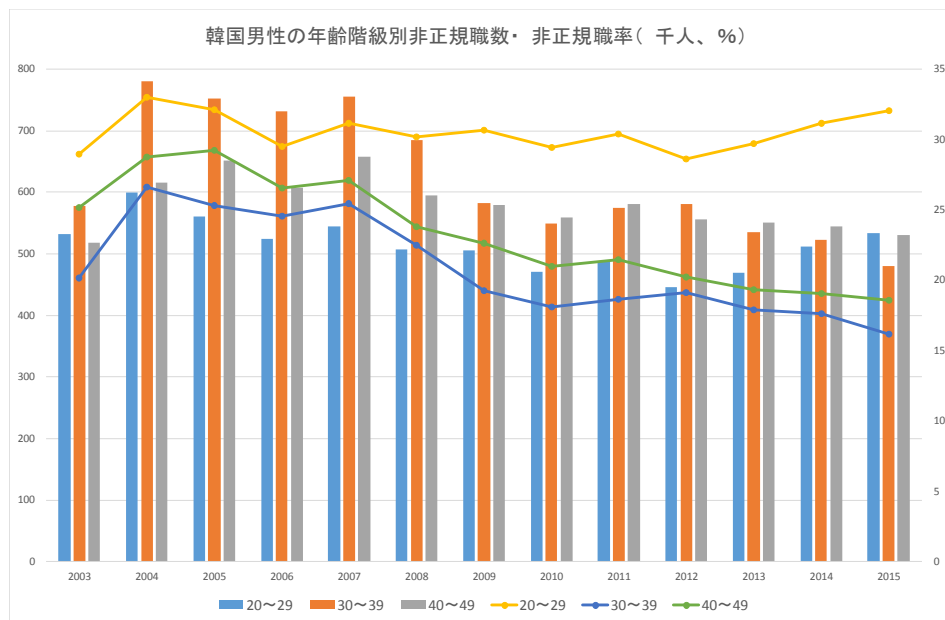


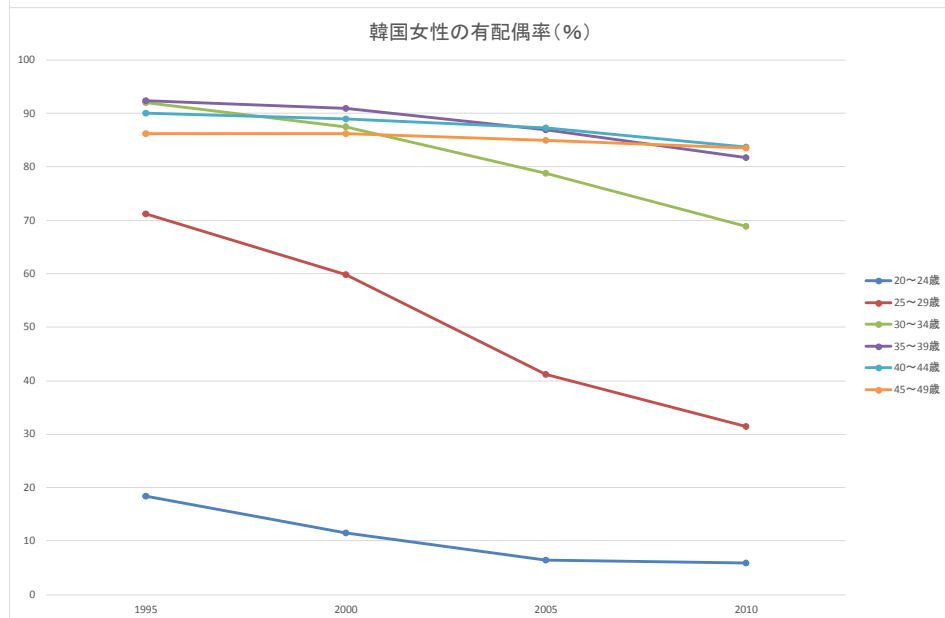
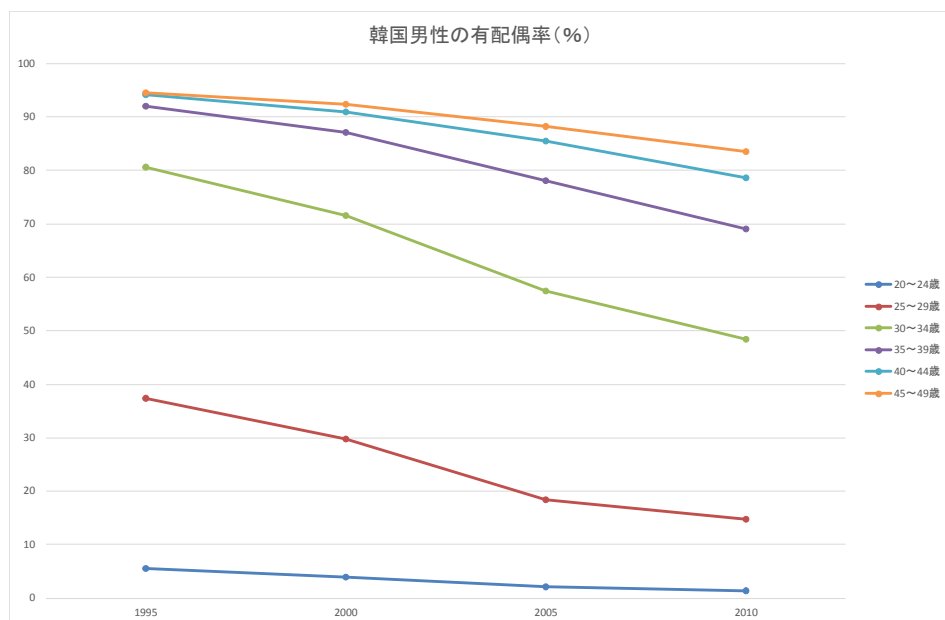
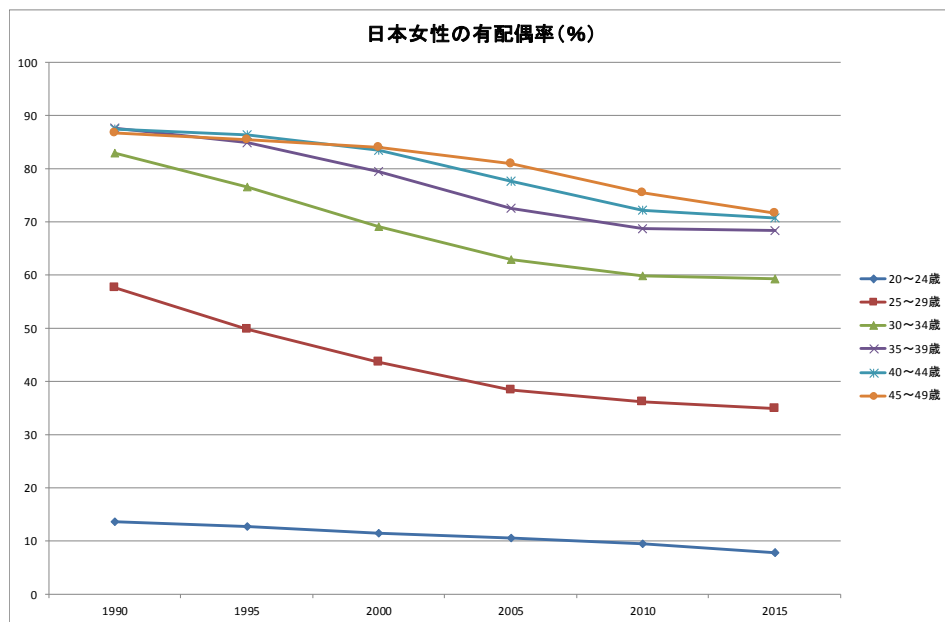
日本男性の年齢階級別非正規職数・非正規職率(万人、%)

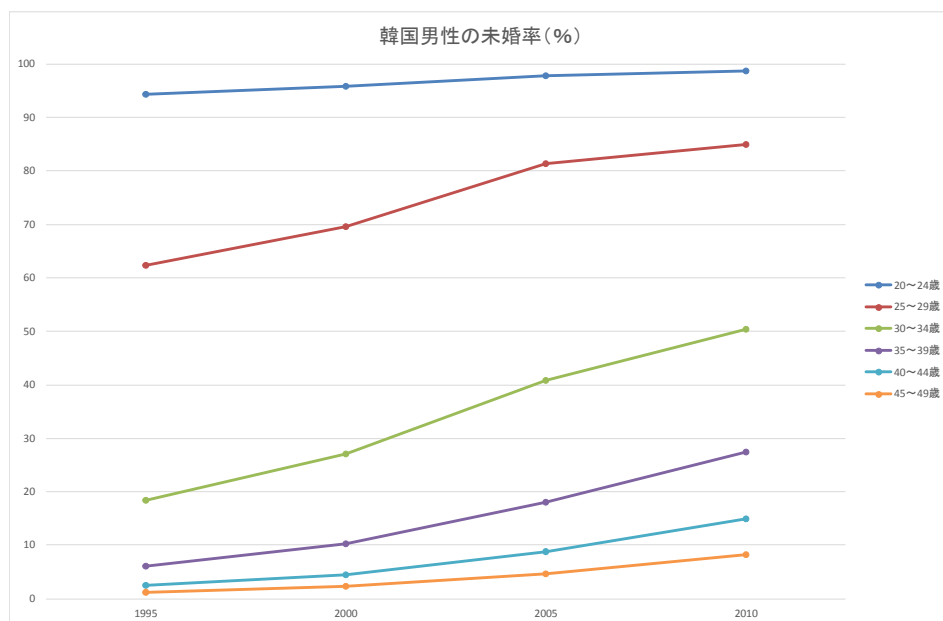
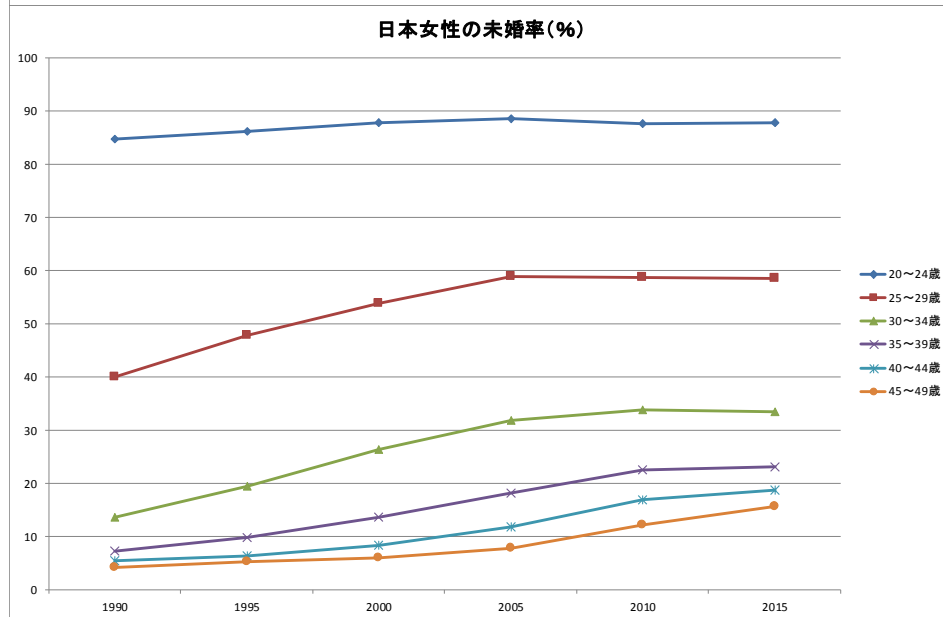
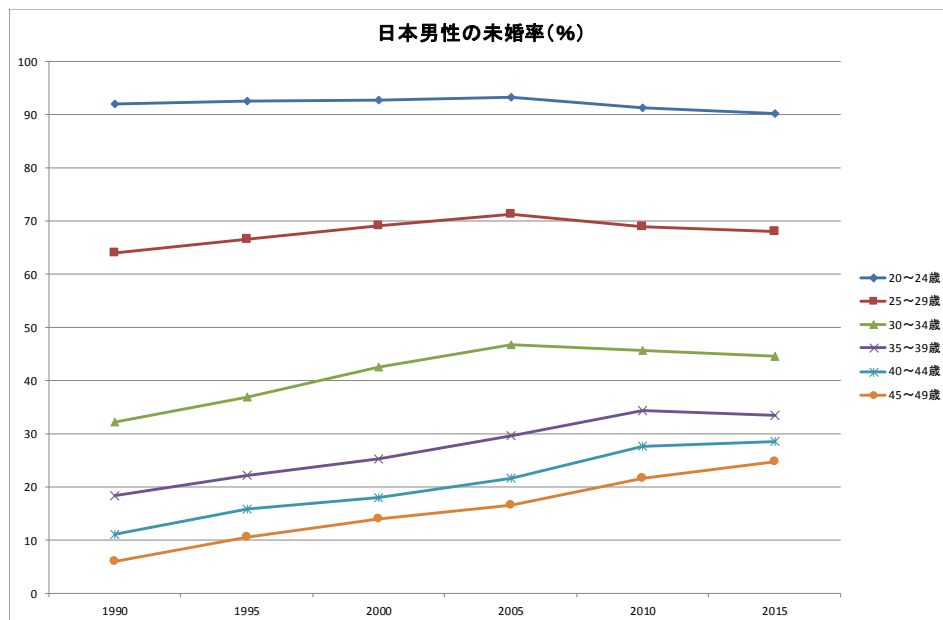


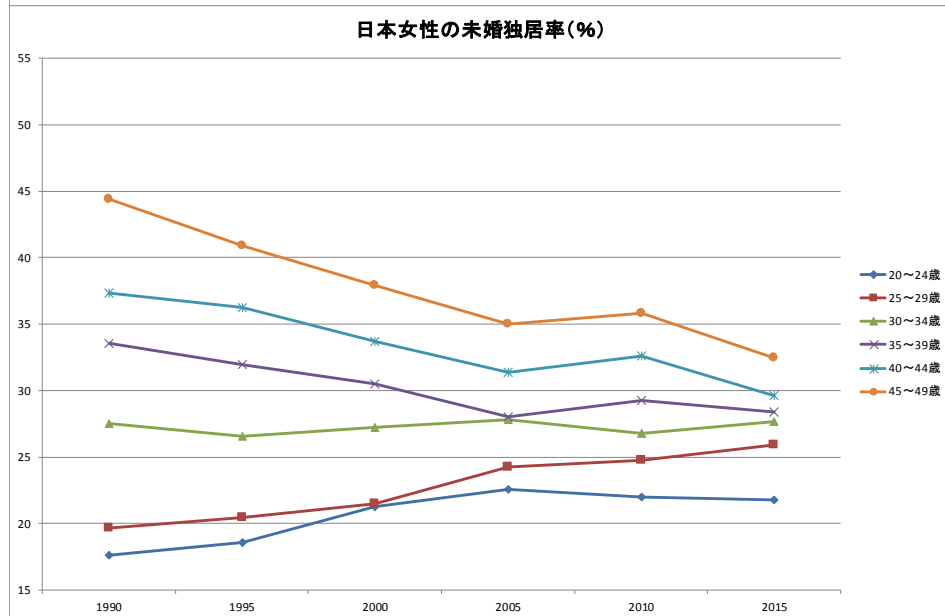
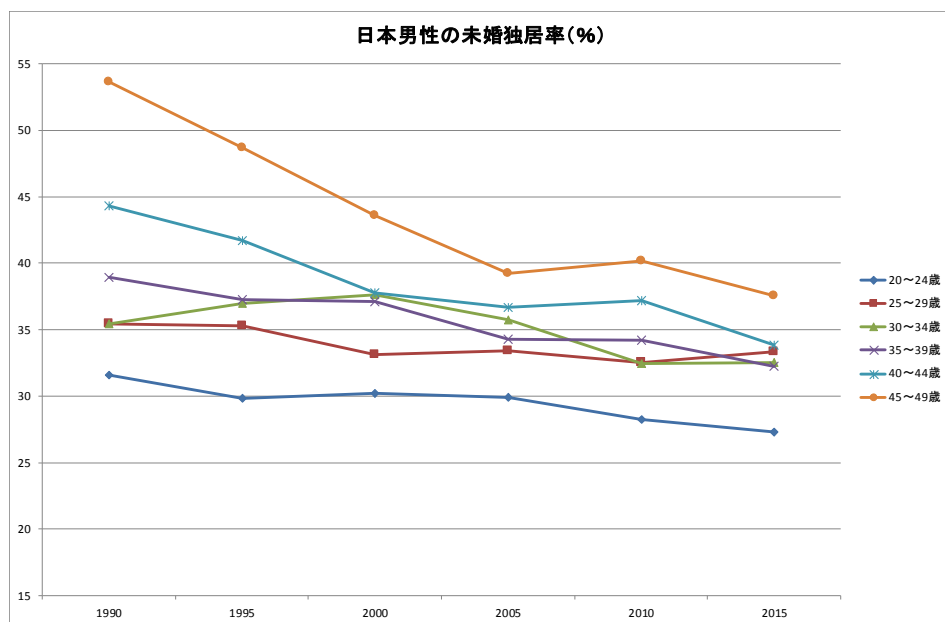
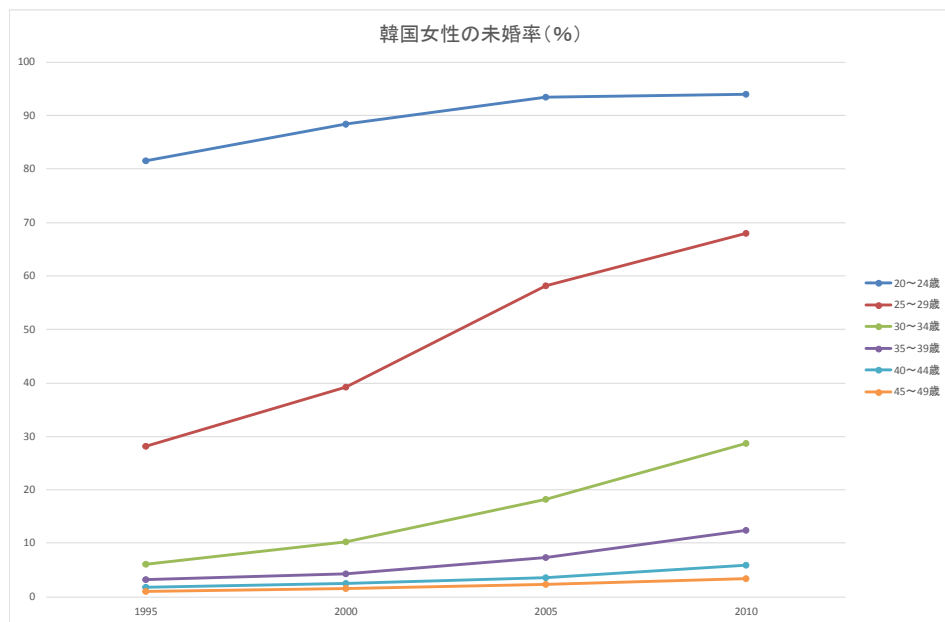
日本女性の年齢階級別非正規職数・非正規職率(万人、%)

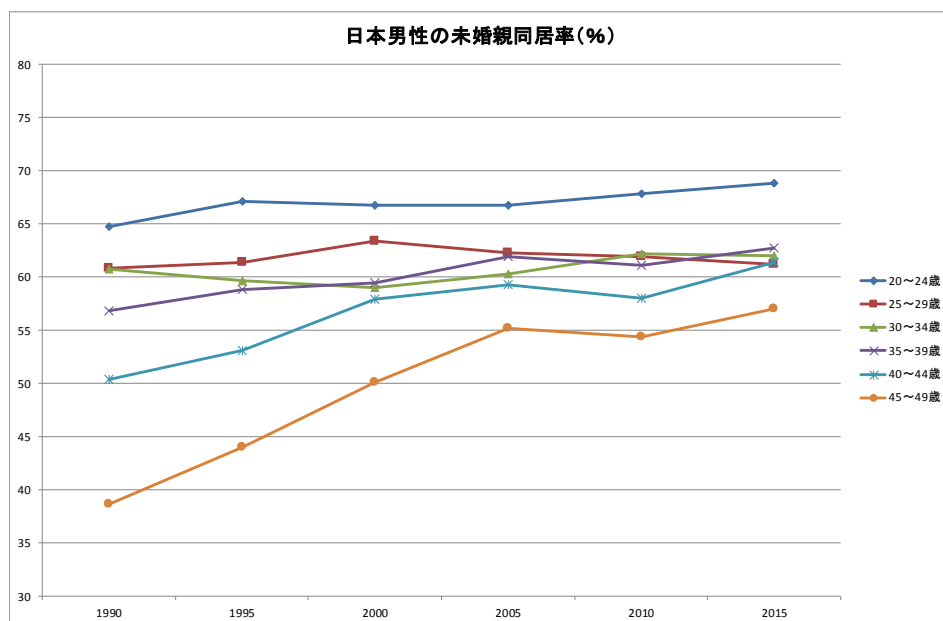
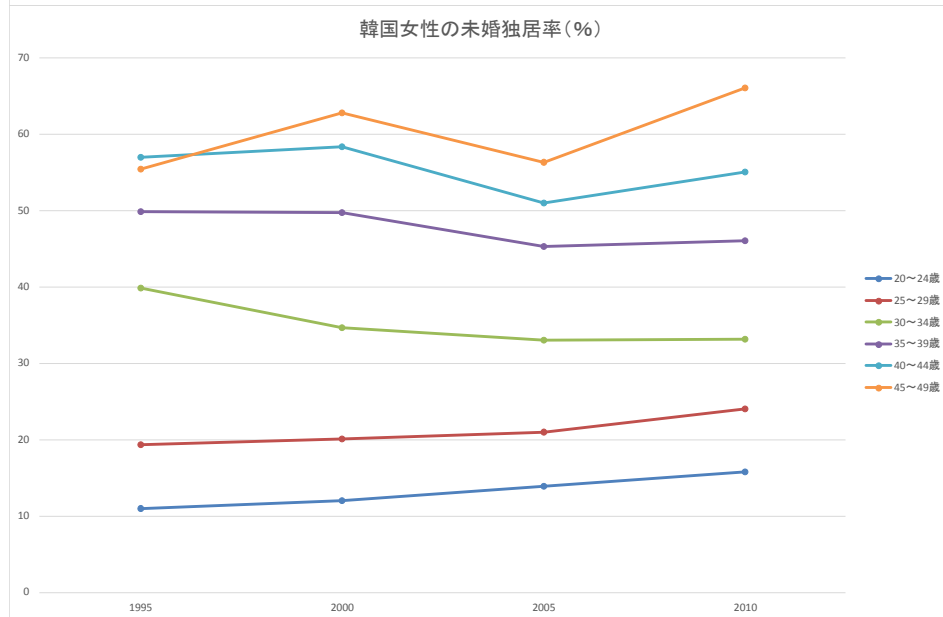
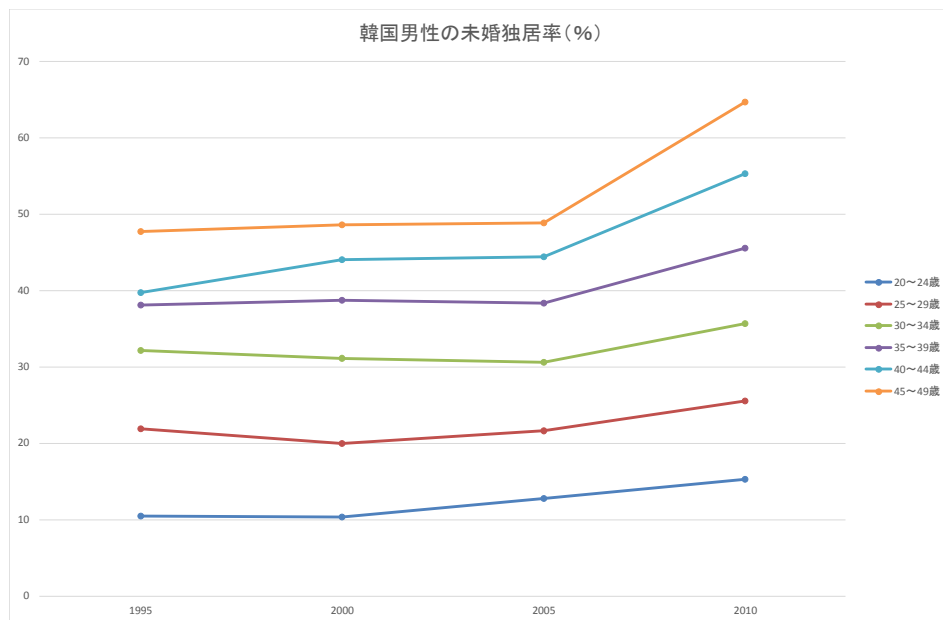


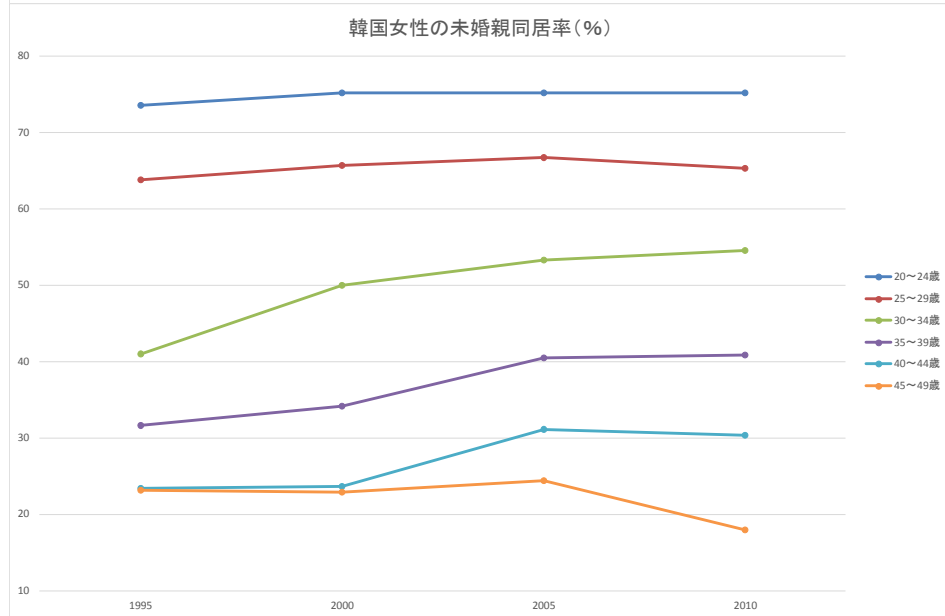
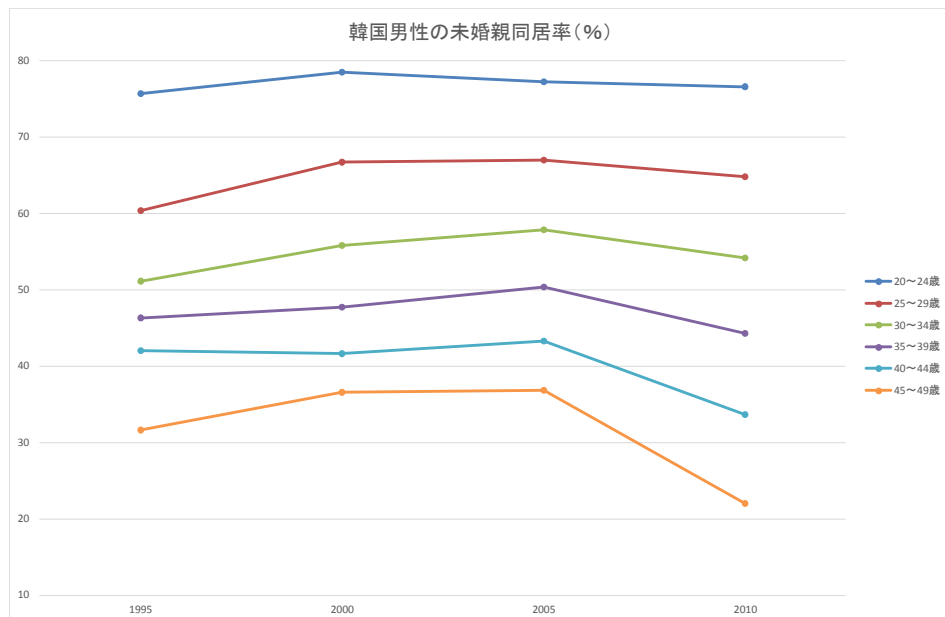
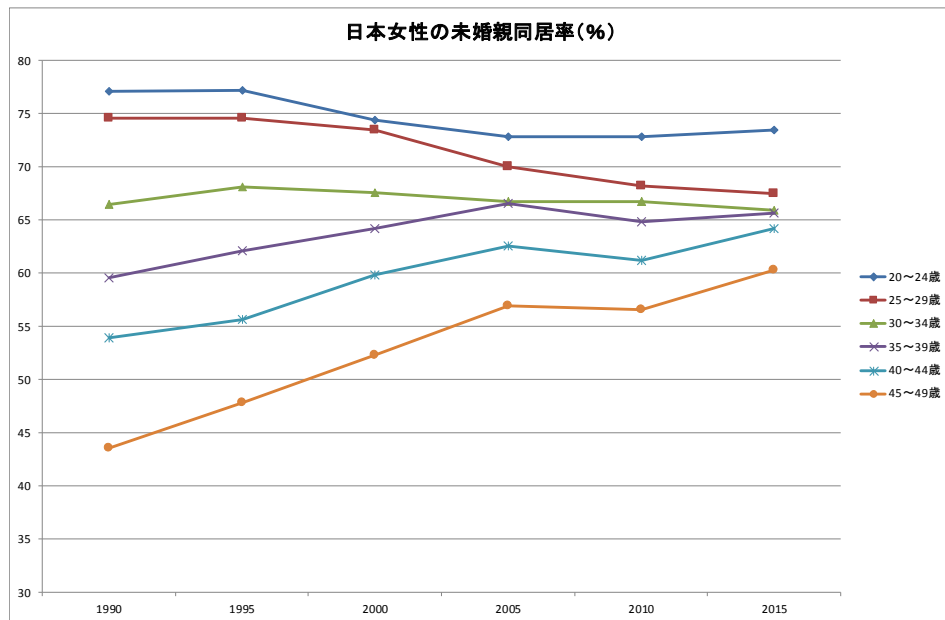


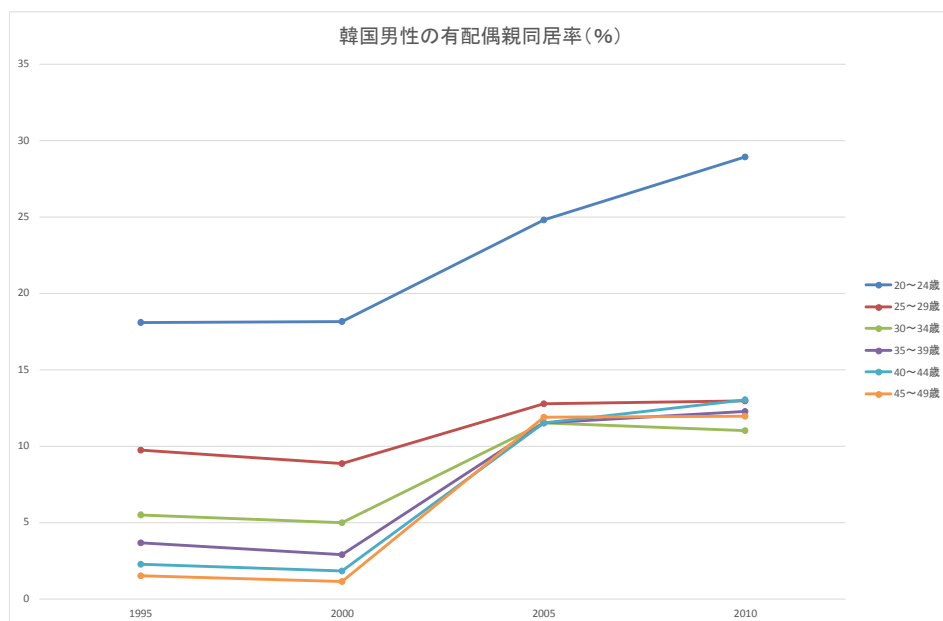
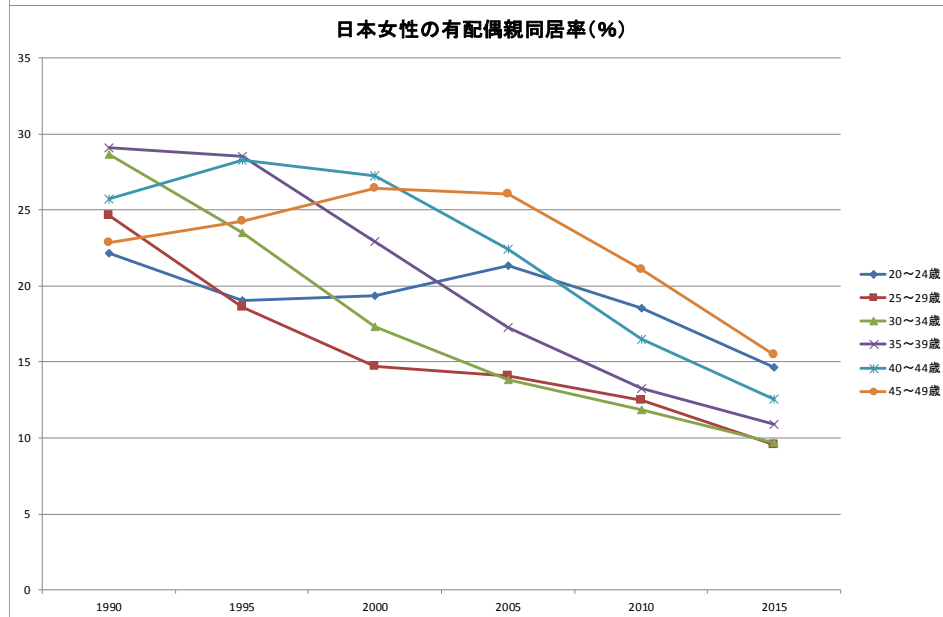
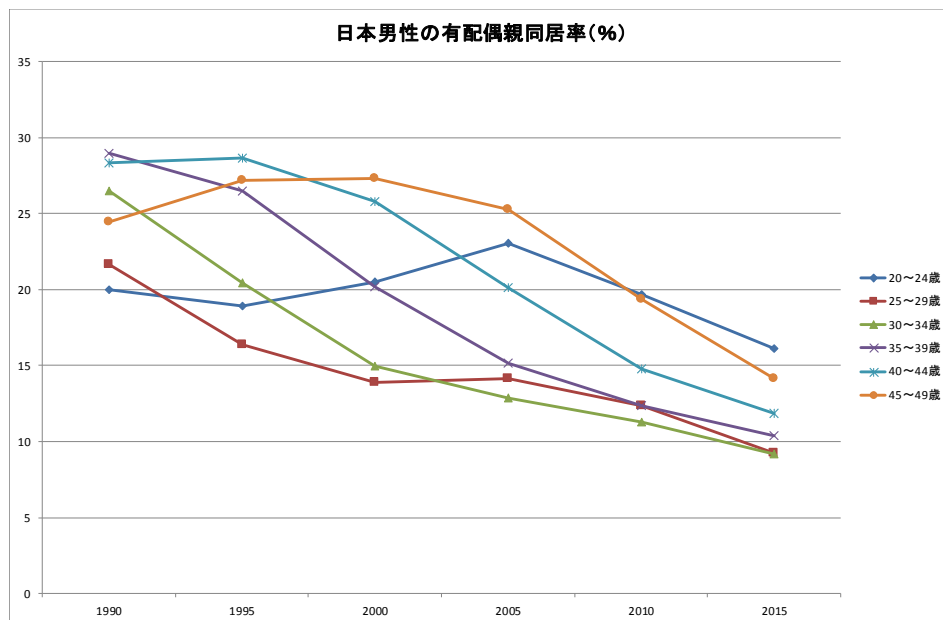












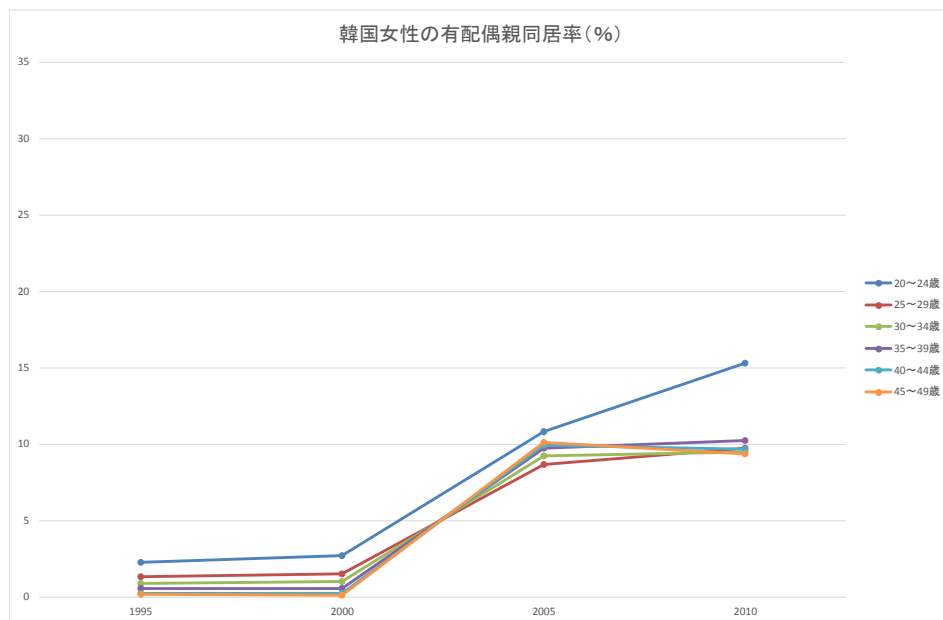


表1 男性未婚者の就労状況（日本）

(単位：%)

20～24歳	1982	1987	1992	1997	2002	2005	2010	2015
正規職員	59.9	60.5	57.8	51.9	40.6	37.2	38.6	42.0
派遣・嘱託・契約社員					2.1	7.1	3.4	3.9
パート・アルバイト	2.6	2.0	2.7	10.0	12.5	14.8	8.9	7.5
非正規職	2.6	2.0	2.7	10.0	14.6	21.9	12.3	11.4
自営業	5.9	5.9	2.3	4.4	3.7	3.0	2.0	1.4
無職・家事	3.4	2.0	1.6	2.8	6.4	4.8	7.4	5.3
学生	27.3	28.5	34.5	26.7	29.0	30.5	35.4	35.2
無職・学生	30.7	30.5	36.1	29.5	35.4	35.3	42.8	40.5
不詳	0.8	1.2	1.1	4.2	5.6	2.5	4.3	4.8

25～29歳	1982	1987	1992	1997	2002	2005	2010	2015
正規職員	80.3	83.4	87.6	77.0	63.6	61.9	59.3	61.5
派遣・嘱託・契約社員					2.1	7.2	8.4	7.2
パート・アルバイト	1.8	2.3	1.2	5.7	10.7	10.2	10.8	9.8
非正規職	1.8	2.3	1.2	5.7	12.8	17.4	19.2	17.0
自営業	12.1	7.9	5.9	7.6	7.7	6.5	5.9	4.3
無職・家事	3.0	2.6	2.9	3.5	7.3	8.0	9.1	9.6
学生	1.5	2.3	1.4	2.3	2.8	3.5	2.5	2.3
無職・学生	4.5	4.9	4.3	5.8	10.1	11.5	11.6	11.9
不詳	1.4	1.6	1.1	4.0	5.7	2.6	4.0	5.2

30～34歳	1982	1987	1992	1997	2002	2005	2010	2015
正規職員	76.2	73.4	84.0	75.0	58.9	63.0	55.6	58.3
派遣・嘱託・契約社員					2.4	6.6	8.2	9.7
パート・アルバイト	3.0	2.0	2.0	3.6	9.8	6.4	9.2	9.9
非正規職	3.0	2.0	2.0	3.6	12.2	13.0	17.4	19.7
自営業	15.9	17.6	8.9	12.1	10.0	11.2	8.7	6.6
無職・家事	3.0	4.8	2.4	3.2	9.4	7.9	11.2	10.1
学生	0.0	0.8	0.6	0.8	1.4	1.0	0.9	0.5
無職・学生	3.0	5.6	3.0	4.0	10.8	8.9	12.1	10.6
不詳	1.9	1.5	2.0	5.3	8.2	3.7	6.4	4.9

35～39歳	1992	1997	2002	2005	2010	2015
正規職員	81.8	71.4	63.2	62.1	54.0	
派遣・嘱託・契約社員	0.0	0.0	2.2	4.9	7.5	
パート・アルバイト	2.8	6.6	3.4	7.5	9.6	
非正規職	2.8	6.6	5.6	12.4	17.1	
自営業	10.4	12.2	10.8	12.4	9.1	
無職・家事	3.1	4.2	10.5	9.2	12.9	
学生	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	
無職・学生	3.4	4.2	10.5	9.2	13.2	
不詳	1.6	5.6	9.9	3.9	6.5	

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所
「出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」

表2 女性未婚者の就労状況（日本）

(単位：%)

20～24歳	1982	1987	1992	1997	2002	2005	2010	2015
正規職員	72.8	74.3	74.3	58.3	43.5	39.5	41.5	44.2
派遣・嘱託・契約社員					4.2	9.9	6.9	6.2
パート・アルバイト	3.6	3.6	4.2	15.0	19.1	14.0	15.5	11.5
非正規職	3.6	3.6	4.2	15.0	23.3	23.9	22.4	17.7
自営業	2.4	1.6	1.0	1.3	1.8	1.0	0.5	0.7
無職・家事	9.0	6.2	4.3	5.0	6.5	6.1	6.5	5.6
学生	11.3	13.4	15.5	17.5	19.3	26.6	25.8	27.6
無職・学生	20.3	19.6	19.8	22.5	25.8	32.7	32.3	33.1
不詳	0.9	0.8	0.7	2.9	5.7	2.9	3.3	4.3

25～29歳	1982	1987	1992	1997	2002	2005	2010	2015
正規職員	72.7	75.3	82.3	69.4	59.5	56.0	54.1	59.2
派遣・嘱託・契約社員					6.1	14.3	9.6	12.7
パート・アルバイト	5.9	6.0	6.4	15.2	16.3	14.6	18.0	13.9
非正規職	5.9	6.0	6.4	15.2	22.4	28.9	27.6	26.7
自営業	3.2	5.6	1.5	3.9	3.2	2.0	2.1	2.9
無職・家事	15.0	11.2	8.4	7.5	10.4	7.7	10.1	6.8
学生	0.3	1.1	0.3	1.5	1.6	3.1	0.9	1.3
無職・学生	15.3	12.3	8.7	9.0	12.0	10.8	11.0	8.1
不詳	2.9	0.9	1.2	2.5	3.0	2.3	5.3	3.2

30～34歳	1982	1987	1992	1997	2002	2005	2010	2015
正規職員	61.2	65.0	72.9	61.3	56.7	51.4	49.3	52.9
派遣・嘱託・契約社員					9.1	17.1	13.9	11.9
パート・アルバイト	6.7	5.6	9.7	16.3	14.3	14.7	15.6	17.0
非正規職	6.7	5.6	9.7	16.3	23.4	31.8	29.5	28.9
自営業	8.5	9.4	3.6	7.6	4.4	3.0	5.2	2.9
無職・家事	19.4	15.6	12.1	10.2	11.7	10.4	11.0	11.2
学生	0.6	0.0	0.0	0.6	0.4	1.2	0.8	1.0
無職・学生	20.0	15.6	12.1	10.8	12.1	11.6	11.8	12.1
不詳	3.6	4.4	1.6	4.1	3.4	2.2	4.1	3.2

35～39歳	1992	1997	2002	2005	2010	2015
正規職員	74.6	63.1	50.7	47.8	46.1	
派遣・嘱託・契約社員	0.0	0.0	7.1	16.1	15.9	
パート・アルバイト	5.1	13.4	10.9	14.5	15.7	
非正規職	5.1	13.4	18.0	30.6	31.6	
自営業	5.1	9.4	9.5	7.1	5.6	
無職・家事	11.6	10.7	12.3	9.0	12.2	
学生	0.0	0.0	1.4	0.8	0.7	
無職・学生	11.6	10.7	13.7	9.8	12.9	
不詳	3.6	3.4	8.1	4.7	3.7	

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所
「出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」

経済的自立と男女の出会い

曹 成虎（韓国保健社会研究院）

○ 研究の必要性および目的

- 昨今、少子化がますます進行しており、未婚者の急増が目立っている。
 - － 日本：2010年の生涯未婚率は男性が20.1%、女性が10.6%（国立社会保障・人口問題研究、2013）、韓国：男性は5.8%、女性は2.8%（曹、2013）
- 未婚者の増加のみならず、交際相手がいない未婚者も多い。
 - － 日本：男性が約7割、女性が約6割（国立社会保障・人口問題研究所2016）、韓国：男性が約7割、女性が約7割（KIHASA、2012）
- 日本と韓国のように結婚をしなければ出産しない社会では、結婚と出産はかなり密接な関係である。
 - － 男女が結婚に至る道筋は、まず異性と出会い、交際を経て配偶者としてふさわしいかどうかお互い探索しながら結婚を決めるということが一般的である
 - － しかしながら、結婚どころか異性交際すらしていない未婚者が多いということは今後結婚率の減少と共に合計特殊出生率の減少も予想される
- それで、本研究では日韓両国の未婚者の異性交際に影響を与える要因について分析を行い、適切な政策を導き出すことが目的である。

○ 分析から導き出す政策

- 未婚男女の異性交際に与える要因が経済的な問題、たとえば、雇用の問題であれば、雇用に関する政策インプリケーションを出すことができる。
- 住居の独立等が影響を与える要因なら、未婚男女の経済的な自立を促すような政策を作ることを薦める。

○ 先行研究

- マッチングに関するこれまでの研究は男女間の結婚、つまり最終的にマッチングが行われてからの研究がほとんどである。
- 近年経済学では交際相手選択（mate selection）に関する研究が多数行われている。
 - － 出会いパーティ(speed dating)や結婚仲介サービス会社(mate-search service)、出会いサイト(online dating)などで、マッチングがわかるマイクロデータを用いて、異性に対する選好(preference)を分析したものである(Fisman et. al., 2006; Lee, 2009; Hitsch et. al., 2010; Belot and Francesconi, 2013)。
- 中村・佐藤（2010） - 20歳代の男女を対象に異性交際がどうかに関する分析
 - － 男性の場合、職場の異性の数、友達を合う頻度が多ければ、異性交際をする確率が高く、大企業や専門・管理職の場合はその確率が減少する。

－ 女性の場合、パートで働いたり、休日に出勤する頻度が多ければ、交際する確率が減少する。

- 桶川（2013） - 20-30歳代を対象に交際する相手がおらず、会話をする異性もいない場合について分析
 - － ‘独身異性へのアクセス機会’変数（職場での独身異性の人数、職場以外で仕事上、異性との出会う機会、習い事・趣味・娯楽先の異性の人数）が少ないほど、交際する異性がいらない上、会話する異性もいない確率が上がる。
- 中村・佐藤（2010）と 桶川（2013）はインターネットで調査を行ったため、ネット調査というバイアスがあることを否めない。

○ 使用データ

- 日本：JGGS 第4次データ（2013）
- 韓国：全国出産力および家族保健・福祉実態調査（2012年）

○ 変数の定義

- 所得：韓国－「所得なし」、「180万ウォン未満」、「180－220万ウォン」、「220万ウォン以上」、日本－カテゴリーになっているが、連続変数に変更、たとえば、1－100万円はその中間値50万、100－200万円は150万円。「所得なし」、「150万円未満」、「150－250万未満」、「250万円以上」
- 従業上の地位：「自営業・家族従業者」、「雇用労働者（正規職）」、「雇用労働者（非正規職）」、「無職」
- 企業規模：「公的機関および公務員」、「大企業（300人以上）」、「中企業（50－299人）」、「小企業（5－49人）」、「零細企業（5人未満）」、日本はカテゴリーで調査されているため、若干異なる。大企業は韓国同様、中企業は30－299人、小企業は5－29人、零細企業は韓国同様
- 結婚意向：韓国は「あなたは結婚する意向がありますか」に「結婚する意向があります」、日本は「あなたはいつ結婚したいですか」に「絶対結婚したい」と「結婚したい」をあわせた。
- 価値観1：家庭内での夫婦の役割に関する価値観は、「男が家族を養い、女は家庭をまもるのが、みんなにとってよい」に韓国は4尺度、日本は5尺度
- 価値観2：「働き口が少ない時、女より男が就職の優先権をもつべきだ」

＜表4－＞ 月収による異性交際割合：男性

（単位：％、人）

区分	韓国			日本		
	あり	なし	(N)	あり	なし	(N)
所得なし	24.6	75.4	650	14.3	85.7	70
180万ウォン未満	30.9	69.1	333	26.7	73.3	60
180-220万ウォン未満	34.4	65.6	326	26.1	73.9	46
220万ウォン以上	42	58	286	33.3	66.7	117

注：日本の所得は1年の所得であり、「所得なし」、「150万円未満」、「150～250万円未満」、「250万円以上」に分けられる。

資料：韓国のデータは「2012年結婚および保健福祉実態調査」、日本のデータは「ジェンダーと世代に関する国際比較調査」

○ 記述統計分析

＜表4ー＞ 従業上の地位による異性交際の割合：男性

(単位：％、人)

区分	韓国			日本		
	あり	なし	(N)	あり	なし	(N)
自営業・家族従業者	36.6	63.4	82	35	65	20
雇用労働者(正規職)	36.1	63.9	703	32.8	67.2	116
雇用労働者(非正規職)	30.6	69.4	173	23.6	76.4	55
無職	24.9	75.1	682	18.5	81.6	103

資料：韓国のデータは「2012年結婚および保健福祉実態調査」、日本のデータは「ジェンダーと世代に関する国際比較調査」

＜表4ー＞ 職種による異性交際の割合：男性

(単位：％、人)

区分	韓国			日本		
	あり	なし	(N)	あり	なし	(N)
管理・専門職	36.9	63.1	141	30.6	69.4	36
事務	34.6	65.5	246	27.3	72.7	33
サービス・販売	35.4	64.6	229	30	70	30
その他	34.6	65.4	353	31.5	68.5	92
無職	24.9	75.1	682	18.5	81.6	103

資料：韓国のデータは「2012年結婚および保健福祉実態調査」、日本のデータは「ジェンダーと世代に関する国際比較調査」

＜表4ー＞ 企業規模による異性交際の割合：男性

(単位：％、人)

区分	韓国			日本		
	あり	なし	(N)	あり	なし	(N)
公的機関および公務員	41	59	78	－	－	－
大企業	46.9	53.2	143	25.5	74.5	51
中小企業	32.4	67.7	306	29	71	62
小企業	32.8	67.2	238	27.8	72.2	36
零細企業	30.8	69.2	185	36	64	25
無職	24.9	75.1	682	18.5	81.6	103

注：日本は公務員の割合が低いため、大企業と合体した。

資料：韓国のデータは「2012年結婚および保健福祉実態調査」、日本のデータは「ジェンダーと世代に関する国際比較調査」

＜表4ー＞ 結婚意向による異性交際の割合：男性

(単位：％、人)

区分	韓国			日本		
	あり	なし	(N)	あり	なし	(N)
必ずする	34.5	65.5	1,355	39.8	60.2	98
そうでない	14.7	85.3	293	18.6	81.4	194

資料：韓国のデータは「2012年結婚および保健福祉実態調査」、日本のデータは「ジェンダーと世代に関する国際比較調査」

＜表4ー＞ 月収による異性交際の割合：女性

(単位：％、人)

区分	韓国			日本		
	あり	なし	(N)	あり	なし	(N)
所得なし	29.7	70.3	620	20	80	50
180万ウォン未満	36.3	63.7	504	21.8	78.2	55
180-220万ウォン未満	35	65	200	48.2	51.9	54
220万ウォン以上	42.9	57.1	154	36.3	63.7	91

注：日本の所得は1年の所得であり、「所得なし」、「150万円未満」、「150~250万円未満」、「250万円以上」に分けられる。

資料：韓国のデータは「2012年結婚および保健福祉実態調査」、日本のデータは「ジェンダーと世代に関する国際比較調査」

＜表4ー＞ 従業上の地位による異性交際の割合：女性

(単位：％、人)

区分	韓国			日本		
	あり	なし	(N)	あり	なし	(N)
自営業・家族従業者	27.9	72.1	61	0	100	2
雇用労働者(正規職)	35.9	64.1	641	35.6	64.4	101
雇用労働者(非正規職)	41.4	58.6	169	40.3	59.7	77
無職	29.8	70.2	615	20	80	70

資料：韓国のデータは「2012年結婚および保健福祉実態調査」、日本のデータは「ジェンダーと世代に関する国際比較調査」

＜表4ー＞ 職種による異性交際の割合：女性

(単位：％、人)

区分	韓国			日本		
	あり	なし	(N)	あり	なし	(N)
管理・専門職	36.6	63.4	287	31	69.1	42
事務	38.5	61.5	384	43.1	56.9	58
サービス・販売	35.2	64.8	179	33.3	66.7	30
その他	26.5	73.5	34	38	62	50
無職	29.8	70.2	615	20	80	70

資料：韓国のデータは「2012年結婚および保健福祉実態調査」、日本のデータは「ジェンダーと世代に関する国際比較調査」

＜表4ー＞ 企業規模による異性交際の割合：女性

(単位：％、人)

区分	韓国			日本		
	あり	なし	(N)	あり	なし	(N)
公的機関および公務員	40.2	59.9	137	－	－	－
大企業	39.1	60.9	115	39.2	60.8	51
中小企業	44.6	55.4	175	43.1	56.9	51
小企業	29.6	70.4	230	38.3	61.7	47
零細企業	36.1	63.9	208	20	80	10
無職	29.8	70.2	615	20	80	70

注：日本は公務員の割合が低いため、大企業と合体した。

資料：韓国のデータは「2012年結婚および保健福祉実態調査」、日本のデータは「ジェンダーと世代に関する国際比較調査」

＜表4ー＞ 結婚意向による異性交際の割合：女性

(単位：％、人)

区分	韓国			日本		
	あり	なし	(N)	あり	なし	(N)
必ずする	33.9	60.7	1,125	51.8	48.2	83
そうでない	17.7	82.3	372	22.8	77.2	167

資料：韓国のデータは「2012年結婚および保健福祉実態調査」、日本のデータは「ジェンダーと世代に関する国際比較調査」

男性	韓国					日本				
	model1	model2	model3	model4	model5	model1	model2	model3	model4	model5
就業有無(就業＝1)	1.47725***					1.834				
職種(Ref. 無職)										
管理・専門		1.56225*					1.630			
事務		1.43943*					1.249			
サービス・販売		1.53964*					2.465			
その他		1.43107*					2.03924*			
就業上の地位(Ref. 無職)										
自営業			1.559					2.962		
雇用労働者(正規職)			1.53906***					1.942		
雇用労働者(非正規職)			1.239					1.487		
企業規模(Ref. 無職)										
大企業				2.29719***					1.164	
中企業				1.252					1.493	
小企業				1.230					2.341	
零細企業				1.155					2.700	
所得					1.00211***					1.001
結婚意向	3.29832***	3.30101***	3.20547***	3.23821***	3.40047***	2.01808*	2.06985*	2.02951*	2.21376*	2.07044*
価値観1	0.914	0.915	0.913	0.923	0.916	0.972	0.959	0.965	0.904	0.979
価値観2	0.876	0.877	0.877	0.875	0.872	0.951	0.971	0.933	1.012	0.953
親同居(同居＝1)	0.72530**	0.72491**	0.73154**	0.70319**	0.78314*	0.47304*	0.42661**	0.47869*	0.45534*	0.51915*
定数	0.24199***	0.24062***	0.24637***	0.26212***	0.21846***	0.276	0.283	0.291	0.270	0.301
Observations	1680	1680	1668	1667	1663	292	292	292	275	275

* p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001

○ 回帰分析結果

女性	韓国					日本				
	model1	model2	model3	model4	model5	model1	model2	model3	model4	model5
就業有無(就業＝1)	1.33083*					2.46363*				
職種(Ref. 無職)										
管理・専門		1.288					1.371			
事務		1.43937**					2.24781*			
サービス・販売		1.260					1.282			
その他		0.891					1.934			
就業上の地位(Ref. 無職)										
自営業			0.885							
雇用労働者(正規職)			1.257					2.057		
雇用労働者(非正規職)			1.76698**					3.40471**		
企業規模(Ref. 無職)										
大企業				1.390					2.61997*	
中企業				1.53056*					2.80574*	
小企業				0.923					2.57617*	
零細企業				1.306					0.653	
所得					1.00141**					1.001
結婚意向	3.28348***	3.25893***	3.25276***	3.22667***	3.25233***	8.67774***	8.00078***	9.45397***	7.40380***	7.66864***
価値観1	1.031	1.034	1.028	1.026	1.059	1.056	1.023	1.118	1.102	0.988
価値観2	0.74896**	0.75140**	0.74180***	0.74898**	0.73279***	0.747	0.731	0.735	0.777	0.747
親同居(同居＝1)	0.56561***	0.56033***	0.55736***	0.55604***	0.57127***	0.554	0.572	0.480	0.37861*	0.548
定数	0.37338***	0.37394***	0.38823***	0.41536***	0.37788***	0.13403*	0.212	0.12430*	0.169	0.291
Observations	1510	1510	1500	1500	1500	227	227	224	206	206

* p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001

記述統計量
男性

	韓国			日本		
	obs	平均	標準偏差	obs	平均	標準偏差
就業有無(就業＝1)	1,678	0.588	0.492	297	0.653	0.477
職種						
管理・専門		0.087	0.282		0.121	0.327
事務		0.150	0.357		0.111	0.315
サービス・販売	1,678	0.139	0.347	297	0.098	0.297
その他		0.211	0.408		0.320	0.467
就業上の地位						
自営業		0.050	0.218		0.061	0.239
雇用労働者(正規職)	1,667	0.430	0.495	297	0.407	0.492
雇用労働者(非正規職)		0.106	0.307		0.182	0.386
企業規模						
大企業		0.088	0.283		0.186	0.390
中企業		0.187	0.390		0.229	0.421
小企業	1,666	0.145	0.352	280	0.132	0.339
零細企業		0.113	0.317		0.082	0.275
所得	1,661	118.886	120.084	295	169.153	159.712
結婚意向	1,673	0.822	0.382	293	0.737	0.441
価値観1	1,665	2.259	0.762	297	2.997	0.943
価値観2	1,665	1.961	0.757	297	3.071	1.026
親同居(同居＝1)	1,678	0.687	0.464	297	0.727	0.446

女性

	韓国			日本		
	obs	平均	標準偏差	obs	平均	標準偏差
就業有無(就業＝1)	1,540	0.590	0.492	230	0.700	0.459
職種						
管理・専門		0.193	0.395		0.178	0.384
事務		0.258	0.438		0.235	0.425
サービス・販売	1,540	0.118	0.322	230	0.122	0.328
その他		0.023	0.151		0.183	0.387
就業上の地位						
自営業		0.041	0.199		0.009	0.093
雇用労働者(正規職)	1,525	0.432	0.496	229	0.415	0.494
雇用労働者(非正規職)		0.113	0.316		0.279	0.450
企業規模						
大企業		0.078	0.268		0.225	0.419
中企業		0.117	0.322		0.211	0.409
小企業	1,524	0.157	0.364	209	0.196	0.398
零細企業		0.138	0.345		0.043	0.203
所得	1,518	101.328	105.518	228	149.342	127.711
結婚意向	1,536	0.747	0.435	228	0.768	0.423
価値観1	1,538	2.036	0.807	230	3.165	0.980
価値観2	1,538	1.565	0.723	230	3.117	1.061
親同居(同居＝1)	1,540	0.740	0.439	230	0.830	0.376

2016/09/01
2017/07/31 改定

地域差を考慮した若年者の自立と家族形成:日本の場合

研究の必要性及び目的 ※2016/09/01のまま

- 戦後の少子化のなかで、大都市及びその周辺地域の出生率は、非大都市地域より一貫して低く、大都市地域への人口集中（都市化）が、日本の出生率低下を加速させてきた可能性がある。
 - 結婚には規模の経済性があり、单身生活によって発生するコストを節約するため（カップルでシェアするため）離家は結婚（同棲）を促進するものと考えられる。
 - ただし、離家が進学にともなって発生する場合、日本では在学中の結婚はほとんど発生しておらず、また大学進学者の結婚タイミングはその他に比べ遅いため、離家が結婚を促進するとは限らないと考えられる。大学は大都市周辺部に集中しており、進学にともなう離家は非大都市出身者に多くみられるものと考えられるが、このような進学にともなう離家が結婚タイミングにどのような影響を及ぼすのかについて、十分な実証的検証がなされているとは言い難い。非大都市出身者の進学にともなう離家がある場合、大都市出身者で進学にともなう離家がない場合より結婚タイミングが早いなら、進学にともなう離家（都市への人口集積）も、その後の経済的自立を促すことで家族形成を促進すると言える可能性がある。
 - 離家が就職にともなって発生する場合、前述の結婚による規模の経済性のメリットを享受するため、離家が結婚を促進するものと考えられる。大都市地域では、就職後も親元に留まり結婚タイミングが遅れているグループが増加している可能性が指摘されている（パラサイトシングル仮説）。大都市出身者のうち、就職にともなって離家する者の方が親元に留まる者より結婚タイミングが早いのか否かは実証的な課題である。
 - 一方で、非大都市地域の雇用環境は大都市地域より悪いため、非大都市出身者が大都市地域への就職を求めて離家する場合がある。このように非大都市出身者が就職にともなって離家した場合、大都市出身者で就職にともなって離家する場合よりも結婚タイミングが早いのかは十分な実証的検証がなされているとは言い難い。結婚・出生タイミングが、住宅コスト等の居住地の要因に規定されるのであれば、出身地の差は結婚タイミングには影響を及ぼさないであろう。他方で、伝統的価値規範の強さなど、生育地の違いが反映される要因があれば、出身地の違いも結婚タイミングに影響を及ぼすものと考えられる。
 - 1946～48年に非大都市地域に生まれた団塊の世代の都市への人口集中が都市での大勢な経済需要を生み出し、日本の高度経済成長を支えたという仮説・研究がある（吉川洋仮説）。子ども数に関する嗜好は世代間で伝播し、大家族出身者は大家族志向があるという（嗜好の世代間伝播仮説）。嗜好の世代間伝播仮説が日本においても成立していたならば、団塊の世代の都市への流入は、結果的には低出生の人口を増加させたようにみえるが、極低出生にあった都市での出生率を下支えしていたのかも知れない。また、団塊ジュニア世代の出生率にも、自身が大都市出身か否かだけでなく、親が大都市出身か否かで差がみられる可能性がある。冒頭で、都市と非都市の出生力格差が日本の出生率低下を加速させた可能性がある」と指摘したが、このような都市化の家族形成に対する負の側面というマクロ的なダイナミズムのミクロの行動への影響は十分に実証的な検証がなされているとは言い難い。
- ### 予備的分析
- 菅（2009）では初婚前に離家を経験することは初婚タイミングを早めることを明らかにした。とくに、女性については、リスク時間の経過にしたがって離家が初婚タイミングを早くする影響は逓減する強い時間依存性があり、他の条件を一定にすると離家の状態に移った直後が最も初婚ハザードが高いこと、この時間依存性によって離家の状態の初婚ハザードの影響は16歳のリスク期間の開始から一貫して低下し、34歳頃には離家経験が初婚タイミングを早める影響は見られなくなる可能性を指摘している。
 - 本稿では初婚前の離家経験を「進学にともなう離家」と「就職にともなう離家」に分けたとき、初婚タイミングに異なった影響を及ぼしているのか、それらの影響は大都市地域出身者と非大都市地域出身者と異なっているのかを検証する。
 - 具体的には、ここでは、はじめて親元を離れた年齢（離家年齢）が初婚年齢より小さい場合を結婚前の離家経験があると呼び、結婚前離家経験がない場合には離家年齢が初婚年齢と同じか大きい場合を含める。「進学にともなう離家」とは離家年齢が最後に行った学校を卒業/中退した年齢-1歳より小さい場合をいう。「就職にともなう離家」とは離家年齢が卒業/中退年齢-1歳と同じか大きく、初婚年齢より小さい場合をいう。
 - 大都市出身者であるか否かの区別には、15歳になるまでの間最も長く暮らした地域が「県庁所在地・それと同等以上の大都市」であるか否かでみる。

分析には「結婚と家族に関する国際比較調査」（パネル調査）で離家に関する質問がはじめて調査された第2次調査（2007年）の結果を用いる。これは「結婚と家族に関する国際比較調査」第1次調査（2004年）への回答者9,074人のうち、49歳以下の男女5,013人を対象に2007年に実施されたフォローアップ調査で3,075人から回答をえたものである。ここでは離家経験や大都市出身者であるか否かの不詳を除く男性1,232人、女性1,679人を集計の対象とした（表1）。

表1によれば、分析対象ケースのうち、男女とも約3割が大都市出身者である。また、男性の61.1%、女性の46.4%に初婚前離家経験があり、男性の場合、28.2%が進学にとまなう離家、33.0%が就職にとまなう離家である。一方、女性では19.8%が進学にとまなう離家で、26.6%が就職にとまなう離家であった。大都市出身者についてみると、初婚前離家経験があるのは、男性の56.0%、女性の39.1%であり、就職にとまなう離家は全体と同じかやや多い一方、進学にとまなう離家が全体より少ないため大都市出身者で初婚前に親元を離れるひとは相対的に少ない。

表2では初婚前の離家経験の有無別、15歳になるまでの間最も長く暮らした地域別に調査時の未婚者割合をみた。離家経験がないものの未婚率は離家経験があるものより高くなっており、とくに男性では離家経験ありの未婚率が20.5%であるのに対し、未婚経験なしの未婚率は40.3%で顕著な差がある。また、大都市出身者の未婚率は高く、女性の場合には15歳までの間最も長く暮らした地域が都市的な性格をもっているほど未婚率が高く、男性の場合には農村・山村・漁村の未婚率が低い。

表3では初婚前の離家経験の有無別、15歳になるまでの間最も長く暮らした地域別に調査時までに結婚したことがあるひとの初婚年齢をみた。男女とも大都市出身者の初婚年齢はその他に比べてやや高い（男性では全体の27.5歳に対し、大都市は27.8歳、女性では全体の25.2歳に対し、大都市は25.7歳）。

一方、表3によれば、結婚前の離家系経験有無別に初婚年齢をみると、男女とも離家経験なしの初婚年齢はやや早い（男性で27.1歳、女性で24.7歳）。したがって、離家経験がある場合、初婚タイミングは遅くなっているが、男性で進学にとまなう離家があった場合の初婚タイミングが就職にとまなう離家があった場合より遅いのに対し、女性ではあまり進学にとまなう離家か就職にとまなう離家かの別ではあまり大きな差は生じていない。さらに、大都市出身者についてみると、女性では進学にとまなう離家より就職にとまなう離家があった場合の初婚タイミングの方が遅く、やや一貫性を欠くようにも見える。

離家経験がある場合、初婚タイミングが遅いという結果は菅（2009）と整合的でない。これは結婚経験者のみを対象とした単純集計のバイアスによる可能性がある。より頑健な結果と政策的な含意を導くためにはイベント・ヒストリー分析による検証が必要である。

政策的含意 ※2016/09/01のまま

非大都市出身者の進学にとまなう離家がある場合、大都市出身者で進学にとまなう離家がない場合より結婚タイミングが早いなら、非大都市出身者が卒業後のUターンするか否かに関わらず、彼らの生活を支援する政策は人的資本の蓄積による経済効果のみならず、日本全体の出生率改善の観点からも好ましい。

大都市地域、非大都市地域とも、親元に留まるものより、就職にとまなう離家する場合に出生の近接要因としての結婚タイミングが早いなら、若いカップルへの住宅等の支援は出生促進政策としても好ましい。

大都市出身者で就職にとまなう離家する者より、非大都市出身者で就職にとまなう離家する者の結婚タイミングが早いとは言えないならば、非大都市に留まれば大都市よりも出生率の高い非大都市出身者の出生率を低下させていることになる。左近、地域創生のために非大都市圏の雇用環境を改善する試みがなされているが、この取り組みは日本全体の出生率改善のためにも好ましいことになる。

目次

1. 序論
2. 先行研究
3. 分析枠組み
4. 分析結果
5. まとめと政策的含意

利用するデータ

「結婚と家族に関する国際比較調査」の第1次調査（2004年）から第4次調査（2013年）

参考文献

菅桂太（2009）「離家とパートナーシップ形成タイミングの日米比較」『人口問題研究』，第65巻3号，pp.40-57.

表1. 男女別、結婚前離家経験の有無^{注1)}別、15歳になるまでの間最も長く暮らした地域：JGGS2次調査(2007年)

結婚前の離家の有無 ^{注1)}	総数	農村・山村・漁村	地方小都市	県庁所在地/同等の大都市
男				
総数	1,232	336	537	359
なし	479	104	217	158
あり	753	232	320	201
進学にともなう離家	347	107	158	82
就職にともなう離家	406	125	162	119
女				
総数	1,679	430	738	511
なし	900	174	415	311
あり	779	256	323	200
進学にともなう離家	332	138	136	58
就職にともなう離家	447	118	187	142

注1) ここでは、はじめて親元を離れた年齢（離家年齢）が初婚年齢より小さい場合を結婚前の離家経験があると呼ぶ。結婚前離家経験がない場合には離家年齢が初婚年齢と同じか大きい場合を含む。進学にともなう離家とは離家年齢が最後に行った学校を卒業/中退した年齢-1歳より小さい場合をいう。就職にともなう離家とは離家年齢が卒業/中退年齢-1歳と同じか大きく、初婚年齢より小さい場合をいう。

表2. 男女別、結婚前離家経験の有無^{注1)}別、15歳になるまでの間最も長く暮らした地域別未婚者割合：JGGS2次調査(2007年)

結婚前の離家の有無 ^{注1)}	総数	農村・山村・漁村	地方小都市	県庁所在地/同等の大都市
男				
総数	28.2	22.3	30.9	29.5
なし	40.3	35.6	44.7	37.3
あり	20.5	16.4	21.6	23.4
進学にともなう離家	19.6	18.7	20.3	19.5
就職にともなう離家	21.2	14.4	22.8	26.1
女				
総数	23.2	14.9	24.5	28.4
なし	26.2	17.8	26.0	31.2
あり	19.8	12.9	22.6	24.0
進学にともなう離家	22.9	15.2	25.7	34.5
就職にともなう離家	17.4	10.2	20.3	19.7

注1) 表1と同じ。

表3. 男女別、結婚前離家経験の有無^{注1)}別、15歳になるまでの間最も長く暮らした地域別（既婚者の）初婚年齢：JGGS2次調査(2007年)

注1) 表1と同じ。

参考表. 男女別、結婚前離家経験の有無^{注1)}別、15歳になるまでの間最も長く暮らした地域別回答者の調査時年齢：JGGS2次調査(2007年)

注1) 表1と同じ。

結婚前の離家の 有無 ^{注1)}	総数	農村・山村・ 漁村	地方小都市	県庁所在地/同 等の大都市
男				
総数	27.5	27.2	27.5	27.8
なし	27.1	26.8	26.8	27.5
あり	27.8	27.4	27.8	28.0
進学にともな う離家	28.3	28.2	28.3	28.2
就職にともな う離家	27.3	26.7	27.4	27.9
女				
総数	25.2	25.0	25.0	25.7
なし	24.7	24.4	24.6	25.0
あり	25.7	25.3	25.5	26.7
進学にともな う離家	25.8	25.8	25.8	26.1
就職にともな う離家	25.7	24.9	25.3	26.9
結婚前の離家の 有無 ^{注1)}	総数	農村・山村・ 漁村	地方小都市	県庁所在地/同 等の大都市
男				
総数	39.4	41.8	38.1	39.0
なし	36.9	39.1	35.4	37.5
あり	40.9	42.9	40.0	40.2
進学にともな う離家	40.8	41.6	40.4	40.3
就職にともな う離家	41.1	44.1	39.5	40.1
女				
総数	38.9	41.9	37.9	37.7
なし	38.1	41.1	37.6	37.3
あり	39.7	42.4	38.3	38.3
進学にともな う離家	39.5	42.3	37.8	36.7
就職にともな う離家	39.8	42.6	38.7	39.0

16歳時はほぼ全員が未婚で離家経験がない（親と同居している）が、リスク時間の経過にしたがって離家や初婚が発生する。離家経験がないひとのグループではリスク期間の短いひとが多く、逆に就職にともなう離家を経験したひとのグループではリスク期間が長くなっている可能性がある。実際、初婚前の離家経験の有無別、15歳になるまでの間最も長く暮らした地域別に調査時の年齢をみると、男女とも離家経験なしは低年齢で、就職にともなう離家経験者は年長者である（参考表）。とくに離家経験の有無という状態は時間の経過にしたがって変化するため、このようなリスク期間の違いを慎重に統御した初婚タイミングの分析が必要である。

「青年層の家族形成と所得構造の韓日比較分析」

1. 目的

本研究の目的は、20歳から49歳にかけての青年層における家族形成と親との同居の変化とこの年齢層における所得格差について考察を行う。この研究により、韓国青年層における家族のあり方と所得構造の関係が明らかにされることが期待される。

日本では、パラサイト・シングルと呼ばれる未婚者が親と同居することで高い消費水準を享受することで、より未婚化が進むことが指摘されている(山田1999)。しかしながら、1990年代後半以降の経済の停滞と所得格差の拡大により、親と同居する若者の雇用問題や貧困問題が指摘されるようになってきている(宮本2012)。韓国でも、未婚化が進んでおり、青年層における親との同居や所得水準にも変化が生じていることも考えられる。

2. 使用データ

韓国のデータについては、2006年から2012年にかけてのHousehold Income and Expenditure Survey (HIES) and Farm Household Income and Expenditure Survey (FHES)を用いる。なお、The Luxembourg Income Study Database (LIS)を通じてデータを取得し、分析を行っている。

日本のデータについては、1994年から2009年にかけての「全国消費実態調査」(総務省統計局) —the National Survey of Income and Expenditure (Ministry of Internal Affairs and Communications Statistics Bureau)

3. 分析手法

本人の配偶関係と世帯における親との同居から①無配偶親非同居、②無配偶親同居、③有配偶親非同居、④有配偶親同居の4類型を作成した。それぞれのシェアと相対所得および類型内のジニ係数の推計を行う。所得は、可処分所得を世帯人員数の平方根で割った等価化処分所得を用いている。なお、個人単位の分析を行っている。たとえば、4人世帯の場合は、世帯の可処分所得を $\sqrt{4}(=2)$ で割ったものを等価化処分所得とし、同じ額の等価化処分所得を持つ世帯員が4人出現することになる。

4. 分析結果(韓国データより)

表1、表2より、男女ともに2006年から2012年にかけてどの年齢層でも無配偶親同居の割合が上昇している。

表1 男性における家族類型のシェア(%)

	20-29		30-39		40-49	
	2006	2012	2006	2012	2006	2012
無配偶親非同居	11.3	6.1	7.7	7.6	6.3	7.0
無配偶親同居	76.3	85.4	18.5	22.8	4.3	6.3
有配偶親非同居	10.5	7.0	64.4	63.1	80.7	78.5
有配偶親同居	1.9	1.6	9.4	6.4	8.7	8.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表2 女性における家族類型のシェア(%)

	20-29		30-39		40-49	
	2006	2012	2006	2012	2006	2012
無配偶親非同居	11.7	7.4	9.5	9.8	16.6	16.2
無配偶親同居	62.8	75.0	6.9	10.4	2.5	3.5
有配偶親非同居	21.3	13.7	73.7	71.8	73.4	73.2
有配偶親同居	4.2	4.0	9.9	7.9	7.5	7.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表3、4から、親と同居する無配偶者は、20代、30代では相対的に所得が高いが、40代になると急速に低所得化することがみてとれる。若い時には、親との同居が高い所得水準の生活を行うために有利であるが、親が引退する年齢に差し掛かると親との同居している場合は低所得化することがわかる。

表3 男性における家族類型別相対所得 (平均 = 1)

	20-29		30-39		40-49	
	2006	2012	2006	2012	2006	2012
無配偶親非同居	0.92	0.80	1.17	1.09	0.97	1.00
無配偶親同居	1.02	1.03	0.93	1.02	0.61	0.70
有配偶親非同居	0.94	0.87	1.01	0.99	1.03	1.03
有配偶親同居	0.83	0.72	0.94	0.95	0.94	0.96

注：等価化処分所得（可処分所得 / $\sqrt{\text{世帯人員数}}$ ）を用いている

表4 女性における家族類型別相対所得（平均 = 1）

	20-29		30-39		40-49	
	2006	2012	2006	2012	2006	2012
無配偶親非同居	0.90	0.79	0.88	0.92	0.81	0.86
無配偶親同居	1.05	1.06	1.02	1.05	0.87	0.88
有配偶親非同居	0.93	0.88	1.02	0.99	1.05	1.04
有配偶親同居	0.97	0.74	0.93	1.12	0.97	0.92

注：等価化処分所得（可処分所得 / $\sqrt{\text{世帯人員数}}$ ）を用いている

表5、表6からは、2006年から2012年にかけてこの年齢層における格差が縮小していることがみてとれる。日本と異なり年齢が上昇しても所得格差は大きく変わらない。ただし、40歳代の無配偶親非同居、無配偶親同居といった無配偶者において格差が大きい。

表5 男性における家族類型別ジニ係数

	20-29		30-39		40-49	
	2006	2012	2006	2012	2006	2012
無配偶親非同居	0.28	0.25	0.26	0.25	0.39	0.35
無配偶親同居	0.28	0.27	0.32	0.28	0.38	0.34
有配偶親非同居	0.24	0.28	0.26	0.24	0.27	0.25
有配偶親同居	0.26	0.20	0.27	0.24	0.27	0.29
計	0.28	0.27	0.27	0.25	0.29	0.27

表6 女性における家族類型別ジニ係数

	20-29		30-39		40-49	
	2006	2012	2006	2012	2006	2012
無配偶親非同居	0.29	0.27	0.31	0.30	0.35	0.32
無配偶親同居	0.26	0.25	0.29	0.27	0.33	0.29
有配偶親非同居	0.25	0.27	0.26	0.24	0.28	0.26
有配偶親同居	0.22	0.26	0.27	0.26	0.30	0.31
計	0.27	0.26	0.27	0.25	0.29	0.28

5. 今後の分析

以上の分析について日本との比較を行う。また、世帯所得だけでなく、青年層における本人の所得水準についての検討も行う。

参考文献

- 宮本みち子（2012）『若者が無縁化する—仕事・福祉・コミュニティでつなぐ』ちくま新書
 四方理人（2013）「家族・就労の変化と所得格差—本人年齢別所得格差の寄与度分解—」『季刊社会保障研究』Vol. 49 No. 3, pp.326-338
 山田昌弘（1999）『パラサイト・シングルの時代』ちくま新書